

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第116期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 古野英樹

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 江口 宏

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役総務人事部長 江口 宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	71,935,823	75,657,794	82,214,321	86,182,779	91,543,634
経常利益 (千円)	1,785,518	2,796,442	4,177,248	5,671,886	6,071,111
当期純利益 (千円)	334,475	904,137	1,532,136	2,803,305	3,889,390
純資産額 (千円)	18,288,543	20,193,971	21,756,267	26,401,705	32,874,311
総資産額 (千円)	76,441,190	71,779,814	71,272,689	78,589,598	82,335,793
1株当たり純資産額 (円)	208.32	230.24	248.38	301.75	339.65
1株当たり当期純利益 (円)	3.74	10.29	17.47	32.02	44.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.9	28.1	30.5	33.6	36.1
自己資本利益率 (%)	1.8	4.5	7.3	11.6	13.9
株価収益率 (倍)	25.7	20.2	18.1	21.0	13.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,136,074	10,143,527	5,101,347	6,390,441	3,281,418
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,007,986	△3,091,754	△2,803,840	△3,747,886	△2,065,509
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,605,960	△7,990,858	△2,794,488	△1,798,924	△1,365,334
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,099,979	3,141,663	2,635,465	3,636,893	3,540,140
従業員数 (名)	2,084	2,150	2,226	2,753	2,657

(注) 1 売上高に、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 当連結会計年度より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	58,809,415	64,959,107	71,800,862	75,397,234	83,370,592
経常利益 (千円)	1,015,969	1,469,009	2,012,171	3,330,866	3,579,697
当期純利益 (千円)	102,369	261,530	896,274	1,694,035	3,660,346
資本金 (千円)	5,537,960	5,537,960	5,537,960	5,537,960	5,537,960
発行済株式総数 (株)	87,919,200	87,919,200	87,919,200	87,919,200	87,919,200
純資産額 (千円)	17,220,242	18,501,749	19,351,290	22,451,804	25,215,016
総資産額 (千円)	56,633,267	53,560,629	53,634,631	58,771,284	64,953,010
1株当たり純資産額 (円)	196.19	210.93	220.91	256.57	288.30
1株当たり配当額 (円)	1.50	1.50	3.00	5.00	5.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	1.17	2.98	10.22	19.35	41.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	34.5	36.1	38.2	38.8
自己資本利益率 (%)	0.6	1.4	4.7	8.1	15.4
株価収益率 (倍)	84.5	69.8	30.9	34.7	14.2
配当性向 (%)	128.6	50.3	29.4	25.8	12.0
従業員数 (名)	1,180	1,179	1,186	1,186	1,042

(注) 1 売上高に、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 従業員数には、関係会社等に出向中の従業員を含んでいない。

5 当事業年度より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 会計会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

大正7年10月	耐火煉瓦の製造販売を目的として、黒崎窯業株式会社を創立した。
昭和11年11月	兵庫県に高砂工場を建設した。(昭和13年6月、日本炉材製造株式会社に譲渡)
昭和12年6月	北海道に室蘭工場を建設した。(昭和13年6月、日本炉材製造株式会社に譲渡)
昭和17年7月	大星耐火煉瓦株式会社を合併し、大星工場とした。
昭和18年4月	愛媛県に多喜浜工場を建設した。(昭和21年6月、多喜浜塩業組合に譲渡)
昭和19年6月	昭和耐火材料株式会社を合併した。
昭和24年5月	東京、大阪証券取引所に株式を上場した。
昭和24年6月	福岡証券取引所に株式を上場した。
昭和28年6月	黒崎築炉株式会社(旧、黒崎炉工業株式会社)を設立した。
昭和31年10月	八幡製鐵株式會社(現、新日本製鐵株式會社)の資本参加による企業提携が成立した。
昭和31年10月	大星工場を分離し、黒崎炉材株式会社(現、連結子会社)を設立した。
昭和36年8月	大阪府に岸和田工場を建設した。(昭和52年3月、閉鎖)
昭和37年4月	黒崎耐火原料株式会社を設立した。(平成15年10月黒崎産業株式会社に吸収合併)
昭和39年4月	千葉県に千葉工場を建設した。
昭和39年6月	大阪府に堺工場を建設した。(平成4年9月、閉鎖)
昭和42年9月	大阪府に泉佐野工場を建設した。(平成3年4月、閉鎖)
昭和44年9月	千葉県に木更津工場を建設した。
昭和47年10月	黒崎産業株式会社(現、連結子会社)を設立した。
昭和53年4月	黒崎機工株式会社(現、連結子会社)を設立した。
昭和53年4月	黒崎耐火工業株式会社(平成16年3月31日解散)を設立した。
昭和60年4月	ファインセラミックス事業部門を設立した。
昭和61年5月	新日本製鐵株式會社との共同開発によるセラミックス開発センターを建設した。
昭和62年10月	三保産業株式会社(平成17年3月31日解散)に対し資本参加を行い、子会社とした。
平成元年10月	スペイン国のARISTEGUI MATERIAL REFRACTARIO, S. A. を三井物産株式会社と共同で買収し、子会社AMR Refractarios, S. A. (現、連結子会社)とした。
平成5年3月	大阪府に流通倉庫を建設し、翌月より不動産賃貸業を開始した。
平成7年3月	大阪府にショッピングセンターを建設し、翌月より不動産賃貸を開始した。
平成7年12月	中国に無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(現、連結子会社)を無錫市蘇嘉鎂炭磚廠と共同で設立した。
平成11年4月	連結子会社黒崎炉工業株式会社を吸収合併した。
平成11年10月	ハリマセラミック株式会社との合併契約書に調印(合併期日 平成12年4月1日)した。
平成12年4月	ハリマセラミック株式会社と合併した。 また、合併に伴い、同社子会社であった株式会社マイクロン、HARIMIC (MALAYSIA) SDN. BHD. の2社を連結子会社とした。なお、両社は平成18年6月に当社が株式会社マイクロンの株式を全数売却したため、連結子会社ではなくなった。
平成14年5月	九州耐火煉瓦株式会社(現、連結子会社)の株式を取得した。
平成14年8月	アメリカ合衆国にKrosaki USA Inc. (現、連結子会社)を伊藤忠セラテック株式会社と共同で設立した。
平成15年1月	中国に黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(現、持分法適用非連結子会社)を設立した。
平成16年1月	東芝セラミックス株式会社と鉄鋼向け連続鑄造用耐火物の分野でのアライアンス(平成15年12月合意)に基づき、同社と共同で株式会社SNリフラクチュア東海(現、持分法適用関連会社)を設立した。
平成17年2月	株式会社K & K(現、連結子会社)を菊竹産業株式会社(現、持分法適用関連会社)と共同で設立した。

3 【事業の内容】

当グループ(当社、子会社17社、関連会社15社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、当連結会計年度において、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司が新たに持分法適用会社となった。

〔耐火物事業〕

当社は耐火物の製造販売、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っている。また、九州耐火煉瓦株式会社及び黒崎炉材株式会社(いずれも連結子会社)並びに株式会社SNリフラテクトア東海(持分法適用関連会社)は耐火物の製造を行い、当社がこれを買上げ販売している。AMR Refractorios, S.A.(連結子会社)はスペインで耐火物を製造し、欧州市場で主に販売しているが、一部は当社を通じ日本市場で販売している。さらに、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司(連結子会社)は中国で耐火物を製造し、大半は日本市場へ当社を通して販売している。

黒崎産業株式会社(連結子会社)は、耐火物製造に係る諸資材、原料を当社へ販売し、黒崎機工株式会社(連結子会社)は耐火物製造設備等の製作及びメンテナンスに携わっている。また、Krosaki USA Inc.(連結子会社)は米国において、黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司(持分法適用会社)は中国において、耐火物等の販売を行っている。さらに株式会社K&K(連結子会社)は耐火物製造に係る外注作業に、菊竹産業株式会社(持分法適用関連会社)は物流に携わっている。

〔築炉事業〕

当社のファーネス事業部は、各種窯炉の設計施工及び築造修理を行っており、また、当社のエンジニアリング部門及び黒崎機工株式会社(連結子会社)は、炉に関する施工機器の製作販売を行っている。

〔ファインセラミックス事業〕

当社及び九州耐火煉瓦株式会社(連結子会社)は、各種産業用ファインセラミックスの製造販売を行っている。

なお、株式会社マイクロンの株式譲渡に伴い、株式会社マイクロン及びHARIMIC(MALAYSIA)SDN. BHD.が当連結会計年度より連結子会社でなくなったことにより、両社をセグメントから除外している。

〔不動産事業〕

当社は不動産事業として社有地に店舗、倉庫等を建設し賃貸を行っている。

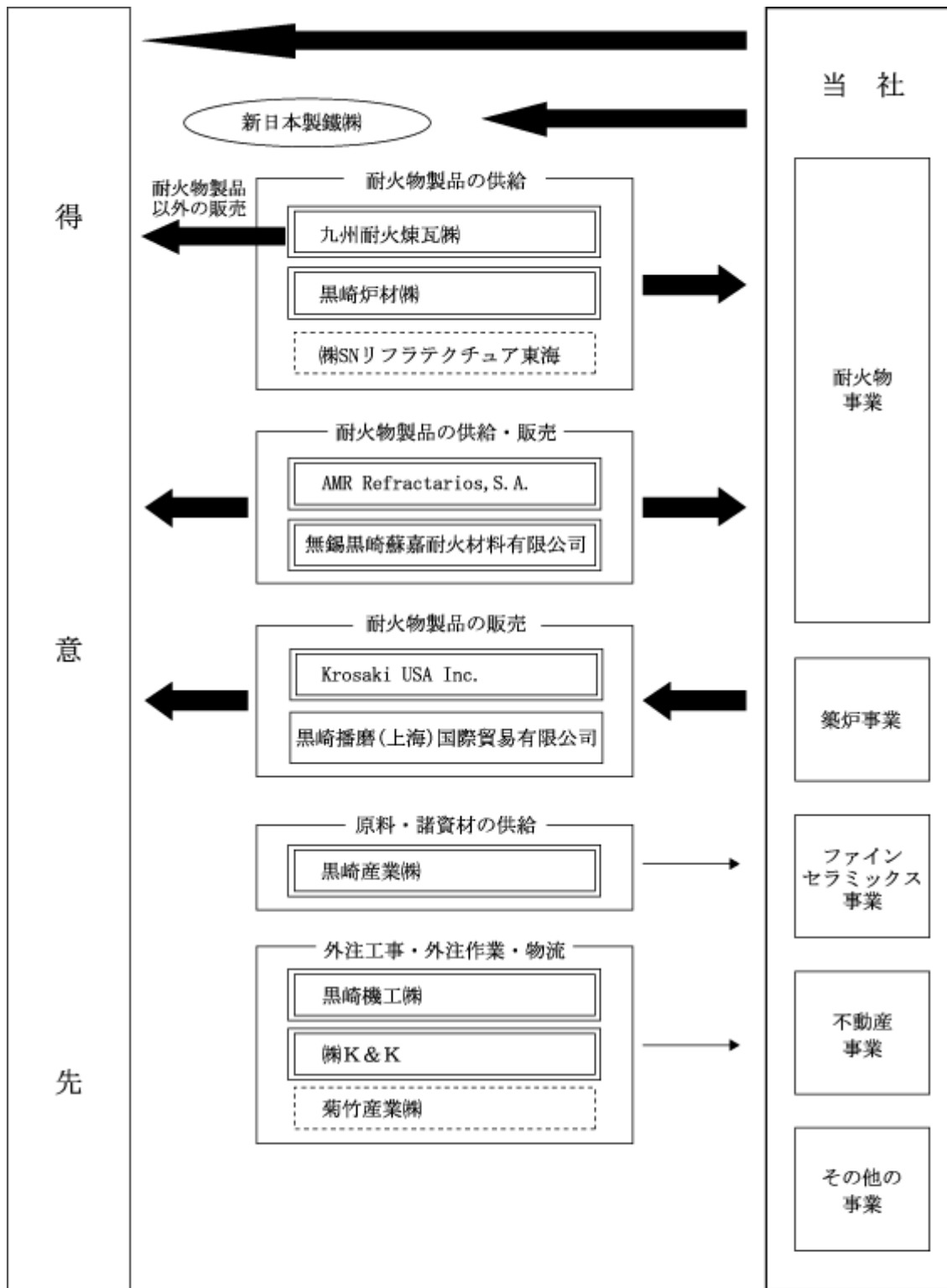
〔その他の事業〕







当社は景観材の輸入販売及び製鉄所向け石灰の製造販売、並びに建材事業として住宅用陶板外壁材の製造販売を行っている。

事業内容の重要な変更(事業区分の変更)

当連結会計年度より、従来、耐火物事業に含めていた九州耐火煉瓦株式会社(連結子会社)の電材事業については、ファインセラミックス事業として区分することにした。(セグメント情報参照)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



-  製品の流れ(販売)
-  その他
-  連結子会社
-  非連結子会社(持分法適用会社)
-  関連会社(持分法適用会社)
-  その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) 黒崎炉材(株)	岡山県備前市	百万円 60	耐火物事業	100.0	—	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名及び当社の従業員2名が同社の役員を兼任している。同社の製品の販売は当社の営業部門がその販売に当たっている。
AMR Refractarios, S. A. (注) 2	Guipuzcoa Spain	万欧元 459.7	耐火物事業	100.0	—	当社の従業員2名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名と当社の従業員1名が同社の役員を兼任している。
黒崎産業(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 40	耐火物事業	100.0	—	当社の従業員3名を役員として派遣し、当社の役員1名、及び当社の従業員3名が同社の役員を兼任している。
黒崎機工(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 40	耐火物事業 築炉事業	100.0	—	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名、及び当社の従業員3名が同社の役員を兼任している。
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料有限公司 (注) 2	中国江蘇省	万US\$ 1,335	耐火物事業	68.0	—	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名及び当社の従業員1名が同社の役員を兼任している。同社の製品の販売は当社の営業部門がその販売に当たっている。
九州耐火煉瓦(株) (注) 2	岡山県備前市	百万円 754	耐火物事業 ファインセラ ミックス事業	54.5	—	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員2名が同社の役員を兼任している。同社の製品の販売は当社の営業部門がその販売に当たっている。
Krosaki USA Inc.	Indiana U S A	万US\$ 40	耐火物事業	90.0	—	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の従業員3名が同社の役員を兼任している。
(株)K & K	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 50	耐火物事業	55.0	—	当社の従業員2名を役員として派遣し、当社の役員2名及び当社の従業員1名が同社の役員を兼任している。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
(持分法適用会社) 菊竹産業(株)	福岡県 北九州市 八幡西区	百万円 30	耐火物事業	30.0	—	当社の役員1名が同社の役員を兼任している。
(株)S Nリフラテクト ア東海	愛知県 刈谷市	百万円 75	耐火物事業	49.0	—	当社の従業員1名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名、及び当社の従業員1名が同社の役員を兼任している。
黒崎播磨(上海)国際 貿易有限公司	中国上海市	千US\$ 620	耐火物事業	100.0	—	当社の従業員2名を同社の役員として派遣し、当社の役員1名及び当社の従業員2名が同社の役員を兼任している。
(その他の関係会社) 新日本製鐵(株)	東京都 千代田区	百万円 419,524	鉄鋼業他	—	45.5	同社の従業員1名が当社の役員を兼任している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 特定子会社である。
3 新日本製鐵(株)及び九州耐火煉瓦(株)を除きいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではない。
4 (株)S Nリフラテクトア東海は、平成19年4月1日から議決権所有割合が65.0%になっている。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
耐火物事業	2,092
築炉事業	328
ファインセラミックス事業	129
不動産事業	—
その他の事業	28
全社(共通)	80
合計	2,657

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,042	42.2	17.3	6,112

- (注) 1 従業員は就業人員である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
3 従業員が前期末に比し144名減少しているが、その主な理由は㈱K&K(連結子会社)への出向によるものである。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、黒崎播磨労働組合と称しセラミックス産業労働組合連合会に属している。

また、当社の労働組合と連結子会社の黒崎炉材㈱、黒崎産業㈱、黒崎機工㈱の労働組合で黒崎播磨労働組合連合会を組織しており、その組合員数は825人である。さらに、連結子会社のうち九州耐火煉瓦㈱及びAMR Refractorios, S. A. は労働組合を結成しているが、無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、Krosaki USA Inc. 及び㈱K&Kについては労働組合はない。

なお、労使関係について、特記事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢にやや厳しさが残るものの、企業収益の改善や民間設備投資の増加などにより、緩やかな景気の拡大傾向が続いた。

当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の粗鋼生産量は、前年同期比4.5%増の1億1,775万トンとなり、昭和48年度に次ぐ過去2番目の高水準を記録するなど、自動車、造船、機械向けなど国内外の旺盛な鉄鋼需要により、ここ数年高位安定している。

当社グループの属する耐火物業界においては、鉄鋼業界の粗鋼生産量が高位安定しているというプラス面がある反面、ここ数年は耐火物原料価格の高騰が継続するなどのマイナス面があり、なお予断を許さない状況にある。

このような経済情勢のもと、当社グループは、平成18年度を初年度とする3カ年間の第8次中期経営計画をスタートさせた。

本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進する。

当連結会計年度においては、まず、耐火物総合ソリューション事業について、「最強の生産・供給・サービス体制の確立」を目指し、ソリューション提案型営業機能の強化、新技術を適用した耐火物の開発、高機能商品の生産設備ラインの整備などを進めた。

また、「複合的事業推進体制の確立」のため、セラミックス関連事業について、ファインセラミックス事業と生活空間セラミックス事業（景観材事業、建材事業）とに再編し、製造・販売・開発の再構築を行い、業務の効率化を図った。

さらに、「強固なグループ経営の実現」のため、当社グループにおける内部統制システムの構築・整備およびその改善・改良を進め、信頼される黒崎播磨グループの構築に向けた取り組みを推進した。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6.2%増収の915億43百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ11.6%増益の58億80百万円となった。

事業セグメント別の状況は、以下のとおりである。

〔耐火物事業〕

売上高は、顧客操業度の高位安定により売上が拡大し、前連結会計年度に比べ7.5%増収の657億39百万円となった。

営業利益も、売上高の拡大に加え、昨年度の原料価格の値上がり相当分を製品価格に転嫁することができたことなどにより、前連結会計年度に比べ18.8%増益の43億26百万円となった。

〔築炉事業〕

売上高は、鉄鋼業界の設備投資増に伴う大型建設用案件の受注増などにより、前連結会計年度に比べ18.6%増収の158億49百万円となった。

営業利益も、売上高の増加などにより、前連結会計年度に比べ55.2%増益の17億71百万円となった。

〔ファインセラミックス事業〕

当連結会計年度において、一部の連結子会社について事業区分を見直し、一部事業について耐火物事業からファインセラミックス事業へのセグメント変更を行ったものの、当社が発行済株式総数の60%を保有していた株式会社マイクロンの株式を譲渡したことに伴い、同社および同社の子会社が当連結会計年度より連結子会社でなくなったことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ25.0%減収の59億26百万円となった。

また営業利益も、前連結会計年度に比べ50.0%減益の4億73百万円となった。

[不動産事業]

売上高は、前連結会計年度とほぼ同じ10億19百万円となった。

営業利益は、前連結会計年度に比べ5.3%増益の3億2百万円となった。

[その他の事業]

売上高は、製鉄所向け石灰の売上増により、前連結会計年度に比べ9.3%増収の30億8百万円となった。

営業利益も、売上高の増などにより、前連結会計年度に比べ36.2%増益の94百万円となった。

以上により、連結会計年度の経常利益は、売上高、営業利益の増加等に伴い、前連結会計年度に比べ7.1%増益の60億71百万円となった。

また、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ38.7%増益の38億89百万円となった。

この結果、5期連続の増収増益となった。

所在地別セグメントの状況は、以下のとおりである。

[日本]

日本においては、自動車、造船向けなどの旺盛な鉄鋼需要、大型建設工事案件の集中等により、売上高は前連結会計年度に比べ6.1%増収の849億47百万円となった。

[中国]

中国においては、中国国内鉄鋼生産の増加、耐火物及び耐火物関連設備の販路拡大等により、売上高は前連結会計年度に比べ9.2%増収の9億1百万円となった。

[スペイン]

スペインにおいては、機能性耐火物は売上が減少したが、セメント用耐火物が好調であったため、売上高は前連結会計年度に比べ21.1%増収の40億73百万円となった。

[アメリカ]

アメリカにおいては、北米向けの売上が好調であったため、売上高は前連結会計年度に比べ39.3%増収の16億20百万円となった。

なお、アメリカは前連結会計年度ではその他の地域で記載されており、売上高は11億63百万円である。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ96百万円減少し、当連結会計年度末には、35億40百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は32億81百万円（前連結会計年度比48.7%減）となった。

増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益65億58百万円、仕入債務の増加額41億26百万円、減価償却費30億18百万円であり、減少の主な内訳は、売上債権の増加額57億79百万円及び法人税等の支払額21億74百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は20億65百万円（前連結会計年度比44.9%減）となった。これは主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億65百万円（前連結会計年度比24.1%減）となった。これは主に借入金の返済によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
耐火物事業	58,609	106.7
築炉事業	14,971	126.6
ファインセラミックス事業	4,223	74.4
その他の事業	1,228	113.1
合計	79,031	107.5

(注) 1 不動産事業に生産実績はない。

2 連結範囲から除外した(株)マイクロンとHARIMIC(MALAYSIA)SDN. BHD. は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を示すと、次のとおりである。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
耐火物事業	66,661	108.2	3,669	107.1
築炉事業	16,038	117.6	1,183	112.1
ファインセラミックス事業	6,090	76.3	202	44.5
その他の事業	2,854	104.5	275	122.2
合計	91,644	106.6	5,330	103.3

(注) 1 不動産事業については、受注活動にそぐわないため、除外している。

2 連結範囲から除外した(株)マイクロンとHARIMIC(MALAYSIA)SDN. BHD. は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
耐火物事業	65,739	107.5
築炉事業	15,849	118.6
ファインセラミックス事業	5,926	75.0
不動産事業	1,019	99.3
その他の事業	3,008	109.3
合計	91,543	106.2

(注) 1 連結範囲から除外した(株)マイクロンとHARIMIC(MALAYSIA)SDN. BHD. は含まれていない。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵(株)	38,911	45.2	41,105	44.9

3 最近2事業年度における主要な輸出先別の割合

輸出先	前連結会計年度(%)	当連結会計年度(%)
アジア	37.0	30.0
欧州	31.5	37.0
その他	31.5	33.0
計	100.0	100.0

3 【対処すべき課題】

今後の見通しとしては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれる。

その一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等に留意する必要があるなど、なお不透明な状況が続くものと思われる。

当社グループを取り巻く経営環境についても、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界においては、国内外の旺盛な鉄鋼需要により粗鋼生産量は引き続き高位安定に推移するものと思われるが、耐火物原料価格の動向等不透明な要素もあり、先行きはまだ予断を許さない状況にある。

このような状況下、当社グループは、平成18年度を初年度とする3カ年間の第8次中期経営計画をスタートさせており、本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進する。

本計画の高位達成を目指すための施策として、まず、他を圧倒する技術の創出に向けて、研究開発部門への人材投入を拡大するとともに、IT（情報技術）を駆使したナレッジマネジメントを構築するなど、研究開発投資を積極的に推進する。

耐火物事業についてはますます高級鋼志向を強める顧客に向けて高級鋼生産のスループットマックスに貢献する高品質、高機能の耐火物を提案、供給するべく、生産・供給・サービス一体で総合ソリューション力の強化に努める。

耐火物事業以外の各事業については、業務の効率化をさらに推進し、安定的収益体質の定着を図る。

また、国内においては、ますます高級鋼志向を強める顧客に向けて高品質の耐火物を提案、供給するべく、質のさらなる高度化に向けた投資を、海外においては、グローバルな顧客展開に対応するための投資を行うなど、戦略的な設備投資により競争力の強化に努める。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、本項において将来に関する事項が含まれているが、当該事項は当連結会計年度末（平成19年3月31日）現在において判断したものである。

1. 経済動向

当社グループの主たる事業である耐火物事業は、国内の鉄鋼メーカーの粗鋼生産量に大きく影響を受け、粗鋼の減産は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社グループのファインセラミックス事業は、主に半導体関連産業向けの製品を製造しており、同業界の設備投資の減少及び半導体不況は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2. 原燃料価格の変動

当社グループの主力製品である耐火物は、原料を主に中国等から輸入しているが、ここ数年中国の急激な経済成長などにより需給バランスが崩れ、価格の高騰が続いている。原料価格の高騰については、製品価格への転嫁を図るべく顧客に理解していただくよう努力しているが、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

原油価格の高騰については、当社グループの主力製品である耐火物の一部で焼成用燃料として重油を使用しており、製造コストの上昇、また、輸送コストの上昇や購入品である加工原料の価格上昇に繋がり、この状況が長期化すれば当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

3. 為替相場の変動

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火原料、商品等の購入がある。

各地域における売上、費用及び資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために、円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が当社グループの業績に影響を与える可能性がある。

当社グループの場合、現在のところ輸出額よりも輸入額の方が大きいため、概ね円高は当社グループの事業に好影響を及ぼし、円安は悪影響を及ぼすこととなる。

4. 特定国への依存に伴うカントリーリスク

当社グループの事業には、中国、スペインにおける製品の生産と世界各国への耐火物等の販売及び中国他からの耐火原料、商品等の購入があるが、特に中国は生産拠点としての重要度が高く、また、耐火原料、商品等の購入についても、中国からの調達に大きく依存している。さらに、販売拠点としての重要性も増してきている。

中国政府による各種規制、政策転換が当社グループの事業に不利となる可能性もあり、この場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性がある。

5. 災害の発生

当社グループは、国内及び海外に生産拠点を持っており、これらの地域において大きな災害が発生した場合は、生産能力に影響を与え、業績に悪影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

1. 当社の主な技術援助契約

相手契約	技術援助の内容	契約期間
(ブラジル) Magnesita S.A.	スライディングノズル用耐火物の製造及び使用技術	平成2年2月より5年間 更に契約更改により 平成22年11月まで延長
	樋流し込み材製造技術	平成4年2月より5年間 更に契約更改により 平成19年11月まで延長
	インジェクションランス製造技術	平成6年9月より5年間 更に契約更改により 平成22年2月まで延長
	マグネシアクロム煉瓦	平成13年4月より5年間 更に契約更改により 平成22年11月まで延長
	転炉マグネシアカーボン煉瓦	平成16年4月より5年間 更に契約更改により 平成22年11月まで延長

(注) 技術援助契約に対する対価は各契約により多少の相違はあるが、平成18年度は売上高に対して0.8%となる。

2. 九州耐火煉瓦株式会社との株式交換契約締結

当社は、平成19年5月23日開催の取締役会において、当社が発行済株式総数の54.48%を保有する九州耐火煉瓦株式会社を九州耐火煉瓦株式会社の定時株主総会の承認等を前提として、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議した

(1) 株式交換の目的

当社グループは、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社とすることとした。

(2) 当該事象の発生日及び今後の予定

平成19年5月23日 株式交換契約承認取締役会 (両社)

平成19年5月23日 株式交換契約締結

平成19年6月27日 株式交換契約承認株主総会 (九州耐火煉瓦株式会社のみ)

平成19年8月1日 (予定) 株式交換の効力発生日

当社は本株式交換については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う。

(3) 株式の種類別の株式交換比率及びその算定方法並びに交付株式数

①株式交換比率

会社名	黒崎播磨株式会社 (完全親会社)	九州耐火煉瓦株式会社 (完全子会社)
株式交換比率	普通株式1.00	普通株式0.47

九州耐火煉瓦株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.47株を割当交付する。ただし、当社が保有する九州耐火煉瓦株式会社の普通株式8,216,000株については、本株式交換による株式の割当交付はしない。

②交換比率の算定方法

当社及び九州耐火煉瓦株式会社はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、交渉協議の結果決定した。

③交付株式数

交付株式数 3,226,080株

(4) 株式交換後の完全親会社の状況

①商号	黒崎播磨株式会社
②事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業
③本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号
④代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹
⑤資本金	5,537,960,000円
⑥純資産（連結）	未定
⑦総資産（連結）	未定
⑧決算期	3月31日
⑨会計処理の概要	本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行う。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する。 のれんの金額は現時点では未確定であり、のれんの償却年数は10年で均等償却の予定である。
⑩当該事象の損益及び連結損益に与える影響	九州耐火煉瓦株式会社は、現在、当社の連結子会社になっているため本株式交換による当社の業績への影響は、連結・個別ともに軽微であると見込んでいる。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、耐火物製造事業を中心とした研究開発活動を行っている。

耐火物事業においては、当社の主たる鉄鋼用耐火物の開発の他、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる装置・設備技術、ごみ焼却炉・熔融焼却炉用耐火物の開発にあたっている。

ファインセラミックス事業においては、当社と九州耐火煉瓦株式会社で各種産業用ファインセラミックスの開発を行っている。

なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発活動の総額は16億25百万円である。

(1) 耐火物事業

耐火物事業においては、当社の主たる鉄鋼用耐火物の開発のほか、事業の多様化を目的として耐火物の施工に関わる装置・設備技術、及び近年需要が旺盛なごみ焼却炉耐火物の開発にあたっている。フェロー2名と顧問1名を選任し、研究開発技術力の強化を図り、主に当社の技術研究所のスタッフ31名を中心として下記のように運営している。

① 研究開発の目的

- ・鉄鋼用耐火物の販売競争力維持及び強化
- ・海外耐火物生産拠点の強化
- ・鉄鋼以外の市場への販路拡大
- ・基礎研究による技術力向上・飛躍

② 研究課題

- ・価格的に競争力のある製品開発
- ・性能・価格的に独自性のある製品開発
- ・鋼品質高級化対応耐火物の開発

③ 研究体制

- ・窯炉用耐火物全般、機能性耐火物、不定形耐火物の製品分野別にグルーピングし横断技術的にプロセス・E N研究グループがおかれている。

当事業に係る研究開発費は15億32百万円である。

(2) 築炉事業

当事業に係る研究開発費は発生していない。

(3) ファインセラミックス事業

各種産業用ファインセラミックスの開発を行っており、当事業に係る研究開発費46百万円である。

(4) 不動産事業

当事業に係る研究開発費は発生していない。

(5) その他の事業

建設用耐火断熱材の開発を行っており、当事業に係る研究開発費は47百万円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、平成18年度を初年度とする3ヵ年間の第8次中期経営計画をスタートさせ、本計画においては、「顧客価値の徹底追求」をすべての基本に、常にお客様に最高の品質と安心を迅速にお届けすることを重点的に推進する。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比37億46百万円(4.8%)増加して、823億35百万円となった。流動資産は同64億1百万円(17.2%)増加の435億26百万円、固定資産は同26億55百万円(6.4%)減少の388億9百万円となった。

流動資産の主な増加要因は、鉄鋼業界の設備投資増加に伴う大型建設用案件の売上増による売掛金及び棚卸資産の増加などによるものである。

固定資産減少の主な要因は、(株)マイクロン及びHARIMIC(MALAYSIA)SDN. BHD. が連結範囲から除外されたことなどによるものである。

流動負債は同27億57百万円(8.8%)増加の342億18百万円、固定負債は同17億43百万円(10.3%)減少の152億43百万円となった。

流動負債増加の主な要因は期末が休日であったことによる買掛金の増加、固定負債減少の主な要因は(株)マイクロン及びHARIMIC(MALAYSIA)SDN. BHD. が連結範囲から除外されたことによる借入金の減少などによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末の資本合計に少数株主持分を加えたものに比べ27億33百万円増加し、328億74百万円となった。これは当期純利益の計上が主な理由であり、この結果、自己資本比率は36.1%となった。また1株当たり純資産額は、前期末の301.75円から339.65円となった。

(2) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高については、主要得意先である鉄鋼業界の操業度の高位安定と、自動車、造船、機械向けなど国内外の旺盛な鉄鋼需要により、耐火物の受注が増加し、前連結会計年度に比べ6.2%増収の915億43百万円となった。

経常利益については、耐火物原材料価格の上昇などがあったが、営業機能の強化などによる売上高の増加、設備投資による生産性向上、間接費の削減などにより、前連結会計年度に比べ7.1%増益の60億71百万円となった。

当期純利益については、設備投資に伴う旧設備の解体、除却があったが、(株)マイクロンの株式売却などにより、前連結会計年度に比べ38.7%増益の38億89百万円となった。

また、1株当たり当期純利益は44.46円となった。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2「事業の状況」に記載している。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資本の財源及び資金の流動性の分析については、第2「事業の状況」、1「業績等の概要」の「(2) キャッシュ・フローの状況」に記載している。

※ 第2「事業の状況」の金額には、消費税等は含まれていない。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、耐火物事業を中心とした設備投資をおこなっており、当連結会計年度は37億90百万円の実施となった。

耐火物事業においては、生産設備を中心に25億29百万円の設備投資を実施した。主要な設備投資としては、連続鋳造用耐火物生産設備14億19百万円、転炉用耐火物生産設備4億86百万円などである。

築炉事業においては、外注投資等7億83百万円の設備投資を行った。

ファインセラミックス事業においては、各種産業用ファインセラミックス等の生産設備投資を1億82百万円実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置、 窯炉 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び八幡製造所 (福岡県北九州市 八幡西区)	耐火物 事業	生産 設備他	2,008,198	2,603,916	1,316,532 (300)	302,129	6,230,775	627
君津支店 (千葉県君津市)	耐火物 事業 築炉事業	生産設備 築炉関係	293,759	856,802	— (—)	22,303	1,172,866	230
清水工場 (静岡県静岡市清水 区)	耐火物 事業	生産設備	96,471	214,229	17,925 (62)	8,671	337,297	8
千葉工場 (千葉県千葉市中央 区)	耐火物 事業	生産設備	31,876	60,154	— (—)	6,663	98,694	3
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	耐火物 事業	生産設備	185,148	332,263	171,118 (172)	20,454	708,985	10
高砂工場 (兵庫県高砂市)	耐火物 事業	生産設備	217,907	477,797	57,173 (70)	25,408	778,286	19
木更津工場 (千葉県木更津市)	耐火物 事業	生産設備	191,940	357,000	682,278 (91)	30,567	1,261,786	23
大分工場 (大分県大分市)	耐火物 事業	生産設備	89,306	46,559	450,239 (65)	9,990	596,095	3
名古屋支店 (愛知県東海市)	耐火物 事業 築炉事業	生産設備 築炉関係	724,261	971,015	— (—)	10,333	1,705,610	111
室蘭工場 (北海道室蘭市)	その他 事業	生産設備	32,883	55,302	53,943 (20)	4,551	146,680	8
不動産賃貸設備 (大阪府泉佐野市)	不動産 事業	その他 設備	3,813,786	—	493,185 (91)	—	4,306,971	—
不動産賃貸設備 (大阪府東大阪市)	不動産 事業	その他 設備	597,991	—	399,173 (3)	—	997,164	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 窯炉 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
黒崎炉材(株)	本社・工場 岡山県備前市	耐火物 事業	生産 設備	56,005	239,955	66,088 (20)	46,633	408,681	41
九州耐火煉瓦 (株)	本社・工場 岡山県備前市	耐火物 事業 ファインセラ ミックス 事業	生産 設備	1,393,099	1,397,208	2,414,954 (413)	165,933	5,371,194	237

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置、 窯炉 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
AMR Refractarios , S. A.	本社工場 Guipuzcoa Spain	耐火物 事業	生産 設備	123,635	473,726	64,635 (15)	50,550	712,546	97
無錫黒崎蘇嘉 耐火材料 有限公司	本社工場 中国江蘇省	耐火物 事業	生産 設備	632,856	697,442	—	22,358	1,352,656	419

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	本社及び 八幡製造 所 (福岡県 北九州市 八幡西 区)	耐火物事 業	生産設備 (第2期)	1,637,945	310,063	自己資金	平成18年 4月	平成19年 9月	—

なお、当連結会計年度末において新たに確定した重要な設備等の新設計画はない。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はない。

※第3 「設備の状況」の金額には、消費税等は含まれていない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,919,200	87,919,200	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	—
計	87,919,200	87,919,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年4月1日	22,579,200	87,919,200	1,128,960	5,537,960	1,499,366	3,521,083

(注) ハリマセラミック株式会社との合併による。(合併比率1:0.672)

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	45	47	85	62	2	6,466	6,707	—
所有株式数(単元)	—	12,801	1,659	41,996	9,524	3	20,421	86,404	1,515,200
所有株式数の割合(%)	—	14.81	1.92	48.61	11.03	0.00	23.63	100	—

(注) 自己株式460,586株は「個人その他」に460単元、「単元未満株式」に586株含まれている。なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、実質保有株式数は459,586株である。

また、証券保管振替機構名義の株式15,376株は「その他の法人」に15単元、「単元未満株式」に376株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	39,080	44.44
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウントス イー アイエス ジー(常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	2,640	3.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,479	2.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,255	2.56
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	1,859	2.11
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ(常 任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ	1,400	1.59
財団法人日本製鐵八幡共済組合	福岡県北九州市戸畑区飛幡町1-1	1,095	1.24
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	924	1.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	859	0.97
ジェービー モルガン チェー ス バンク 380084(常任代理 人 株式会社みずほコーポレー ト銀行兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM	852	0.96
計	—	53,443	60.78

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 459,000 (相互保有株式) 普通株式 36,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,909,000	85,909	—
単元未満株式	普通株式 1,515,200	—	—
発行済株式総数	87,919,200	—	—
総株主の議決権	—	85,909	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が15,000株(議決権15個)含まれている。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式586株と証券保管振替機構名義376株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨株	北九州市八幡西区東浜町 1-1	459,000	—	459,000	0.52
(相互保有株式) 菊竹産業株	北九州市八幡西区穴生3 丁目10-24	36,000	—	36,000	0.04
計	—	495,000	—	495,000	0.56

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,369	923
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	46,058	21,090
当期間における取得自己株式	9,292	5,295

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	459,586	—	468,878	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、各期の連結業績及び個別業績に応じた利益配分を基本として、今後の事業展開、財政状況、経営環境等を勘案し、剰余金の配当を実施する方針としている。

利益配分は、原則として連結配当性向20%程度、若しくは単独配当性向30%程度を基準としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の期末の剰余金の配当については、特別利益に関係会社株式売却益が計上されており、この利益は第8次中期経営計画期間中の戦略的設備投資に充当することを考えていることなどから、1株当たり5円を実施することとした。

内部留保資金の使途については、今後の事業展開への備えと研究開発投資及び設備投資用資金として投入していくこととしている。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	437	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	125	211	363	818	710
最低(円)	62	94	151	281	356

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	452	451	494	514	624	612
最低(円)	387	392	425	450	480	530

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		古 野 英 樹	昭和19年10月16日生	昭和45年4月 平成11年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社取締役 当社顧問 新日本製鐵株式会社取締役退任 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 (現任)	(注)2	16
代表取締役 専務取締役	経営全般にわたり社長を補佐、耐火物総合ソリューション部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌	大 塚 健 二	昭和22年2月21日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役常務取締役 当社代表取締役専務取締役 当社代表取締役専務取締役 経営全般にわたり社長を補佐、耐火物総合ソリューション部門管掌、安全衛生環境防災に関し管掌 (現任)	(注)2	10
常務取締役	耐火物製造・研究開発部門管掌、耐火物技術センターに関し大塚専務を補佐、中国事業統括に関し上田常務に協力	多喜田 一 郎	昭和24年1月12日生	昭和47年4月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役 耐火物製造・研究開発部門管掌、耐火物技術センターに関し大塚専務を補佐、中国事業統括に関し上田常務に協力 (現任)	(注)2	6
常務取締役	原料・中国事業統括・技術・経営管理・企画部管掌、ファーンエス事業に関し大塚専務を補佐、セラミックス関連部門管掌	上 田 裕 二 郎	昭和24年10月14日生	昭和47年5月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成18年6月 平成19年4月	新日本製鐵株式会社入社 同社理事 当社君津支社長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役 原料・中国事業統括・技術・経営管理・企画部管掌、ファーンエス事業に関し大塚専務を補佐、セラミックス関連部門管掌 (現任)	(注)2	5
取締役	内部統制に関し管掌、リスクマネジメント部長、総務人事部長	江 口 宏	昭和26年12月7日生	昭和50年4月 平成15年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 当社取締役 内部統制に関し管掌、リスクマネジメント部長、総務人事部長 (現任)	(注)2	12
取締役	耐火物ソリューション企画部長、連铸耐火物技術センター長	原 田 力	昭和24年2月6日生	昭和48年4月 平成16年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 当社取締役 耐火物ソリューション企画部長、連铸耐火物技術センター長 (現任)	(注)2	11
取締役	技術部長、安全衛生環境防災に関し江口取締役に協力	常 岡 聡	昭和26年8月10日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成15年7月 平成16年6月 平成19年4月	新日本製鐵株式会社入社 同社理事 当社 製造事業部副事業部長、技術部担当部長 当社取締役 当社取締役 技術部長、安全衛生環境防災に関し江口取締役に協力 (現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	耐火物営業に 関し大塚専務 を補佐、海外 グループ会社 の耐火物営業 に関し管掌	石 丸 誠	昭和27年4月8日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成18年10月	当社入社 当社取締役 当社取締役 耐火物営業に関し大塚専務を補佐、海外グループ会社の耐火物営業に関し管掌 (現任)	(注)2	15
取締役	ファインセラ ミックス事業 部長、生活空 間セラミック ス事業部長	桂 裕 氏	昭和26年4月19日生	昭和51年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 当社取締役 ファインセラミック ス事業部長、生活空間セラミック ス事業部長 (現任)	(注)2	3
取締役	製造事業部長	黒 田 浩太郎	昭和31年7月21日生	昭和56年4月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 当社取締役 製造事業部長 (現任)	(注)2	7
取締役	経営管理部 長、原料に関 し上田常務を 補佐、情報技 術に関し常岡 取締役に関し 協力、企画に 関し上田常務を 補佐	田 中 靖 人	昭和28年12月4日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成19年4月	当社入社 当社取締役 当社取締役 経営管理部長、原料 に関し上田常務を補佐、情報技術 に関し常岡取締役に協力、企画に 関し上田常務を補佐 (現任)	(注)2	2
取締役	中国事業統括 部長、原料に 関し上田常務 を補佐	吉 村 正	昭和26年4月22日生	昭和50年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 当社中国事業統括部長、原料に関 し上田常務を補佐 当社取締役 中国事業統括部長、 原料に関し上田常務を補佐 (現任)	(注)3	14
常勤監査役		佐 野 正 博	昭和23年4月29日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成14年6月	播磨耐火煉瓦株式会社(現黒崎播磨株式会社)入社 当社経営管理部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	12
常勤監査役		浅 野 敬 輔	昭和22年1月4日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成16年4月 平成19年6月	新日本製鐵株式会社入社 同社理事 当社技術研究所副所長 当社技術研究所長 当社取締役 当社常務取締役 当社常勤監査役 (現任)	(注)4	12
監査役		山 崎 明 彦	昭和30年1月8日生	昭和53年4月 平成12年7月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	新日本製鐵株式会社入社 同社室蘭製鐵所総務部長 同社経営企画部関連会社グループ 部長 当社監査役(現任) 新日本製鐵株式会社経営企画部 関連会社グループリーダー (部長) (現任)	(注)4	—
監査役		武 井 紘 一	昭和19年1月14日生	昭和41年3月 平成14年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成18年6月	株式会社安川電機製作所(現株式 会社安川電機)入社 同社取締役 同社常務取締役 当社監査役(現任) 株式会社安川電機 専務取締役 (代表取締役) 管理統括 事業 構造改革推進担当(現任)	(注)4	—
計							132

- (注) 1 監査役 山崎明彦及び武井紘一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 取締役 古野英樹、大塚健二、多喜田一郎、上田裕二郎、江口宏、原田力、常岡聡、石丸誠、桂裕氏、黒田浩太郎、田中靖人の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 取締役 吉村正の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 所有株式数は個々に千株未満を切り捨てている。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くこととなるときに備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名（社外監査役 山崎明彦及び武井紘一の補欠の社外監査役）を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
安 浦 重 人	昭和31年2月1日生	昭和54年4月	新日本製鐵株式会社入社	(注)	-
		平成15年4月	同社薄板事業部ブリキ営業部長		
		平成19年4月	同社経営企画部関連会社グループ 部長（現任）		

(注) 補欠監査役が監査役に就任した場合、その任期は、退任した監査役の任期の満了する時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとする利害関係者の方々に対して、経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

また、平成15年4月に当社グループの「使命」「事業目標」「経営方針」等を定めたミッション・ステートメントを制定し、その指針に沿って行動することにより、企業価値の向上に努めている。

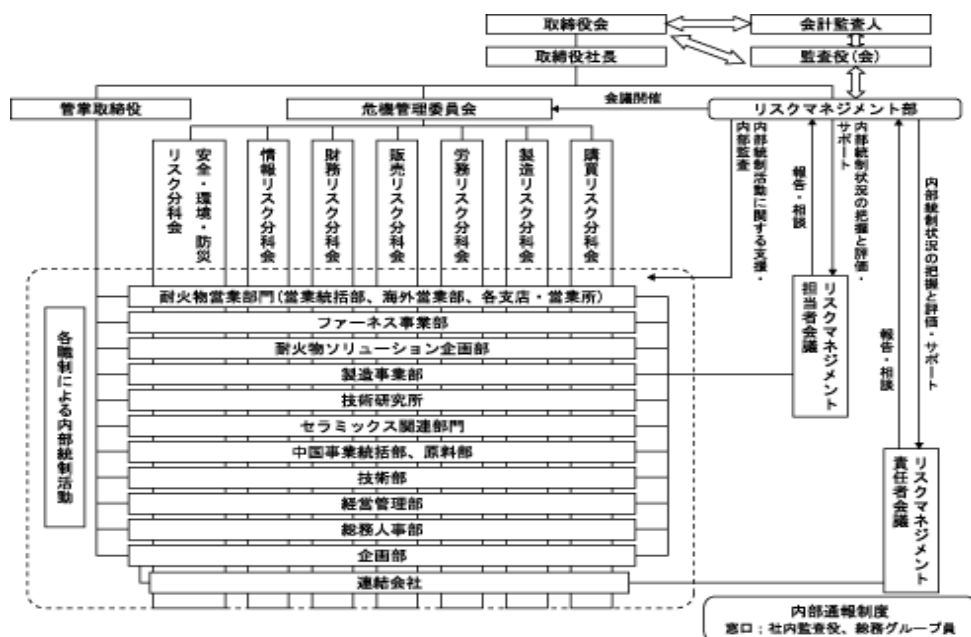
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役2名、非常勤監査役2名の計4名で構成し、非常勤監査役のうち2名は社外監査役を選任している。

当社の取締役会は12名で構成され、原則月1回開催し、取締役の業務執行状況を監督している。

②会社の機関と内部統制の関係



③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、上記のような内部統制体制により、内部統制に関する社内規程に基づいて、各職制における内部統制を行っている。なお、平成18年5月制定した内部統制システム構築の基本方針を平成19年3月に改定し、運用強化を図っていく所存である。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、リスクマネジメント部を設置し、各部署の業務運営が適正に行われているかどうか、適法性、効率、リスク対応能力についてチェック評価を行う。また、その評価内容は、各職制にフィードバックし改善を促すとともに、取締役社長、監査役、危機管理委員会に報告を行う。

監査役監査については、監査役会が監査役4名(うち社外監査役2名)で構成され、取締役を含めた経営の日常的活動の監査を行っている。監査役は取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、決裁伺書などの重要書類を閲覧し取締役の業務執行状況や財産状況及び経営状況の監査を行っている。さらに、社内監査役は事業場への往査等を行い、実効性のある監査に取り組んでいる。

⑤会計監査の状況

会計監査については、会社法に基づく会計監査及び証券取引法に基づく会計監査にあずさ監査法人、及びみずぎ監査法人を起用し、会計処理の透明性と正確性に努め期末の決算時に限らず、監査法人からの求めに応じて必要なデータを提出し、適正な監査が行える体制をとっている。

当期において、会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人の指定社員 業務執行社員 山元太志、千々松英樹、みずぎ監査法人の指定社員 業務執行社員 小島庸匡、甲斐祐二の2氏であ

り、会計監査業務に係る補助者は、あずさ監査法人 公認会計士3名、みすず監査法人 公認会計士6名、その他6名である。

⑥当社と社外監査役との間の人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係

社外監査役2名のうち、1名は当社の株主である新日本製鐵株式会社(株)の従業員を兼務している。他1名は、当社の株主である株式会社安川電機の役員を兼務している。当社と社外監査役の間には、特別な利害関係はない。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、内部統制システムによって運営している。

①各職制

内部統制システムを運営する規程に基づき、各職制における自律的マネジメントを基本として、内部統制活動を実践している。

②危機管理委員会

取締役社長を委員長、各取締役及び部門長を委員として構成されている。この構成メンバーに、監査役、各リスク分科会長、リスクマネージメント部長を加え、危機発生防止及び発生した危機による損失を最小限に食い止めるため、1回/半年の頻度で定例会議を開催している。なお、危機発生時には危機管理委員会の中に緊急対策本部を設置し、機動的に問題解決にあたるようにしている。

③リスク分科会

当社の業務プロセスに応じ、各種リスク分科会を設置し、各職制が行う内部統制活動の支援を行い、危機管理委員会へ業務上のリスクとその対応状況、活動計画等の報告を行っている。

④内部通報制度

法令違反や不正の拡大を防止し、適切な措置を早期に講じる目的で制定した。窓口は、社内監査役及び総務グループとしている。また、通報者の範囲は当社社員及びグループ会社社員の他、その家族及びその取引先としている。

(3) 当社の役員報酬の内容

取締役の年間報酬	214百万円
監査役の年間報酬	25百万円

(4) 当社の監査報酬等の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬		
	あずさ監査法人	17百万円
	みすず監査法人	22百万円
上記以外の業務に基づく報酬		
	みすず監査法人	1百万円

(5) 当社と社外監査役との間で締結した責任限定契約の内容の概要

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、賠償責任限度額を法令が規定する最低責任限度額とする契約を締結している。

(6) 取締役の定数

当社は、当社の取締役を17名以内とする旨を定款で定めている。

(7) 自己株式の取得

当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行

することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)については、中央青山監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人及びみずぎ監査法人の監査を受けている。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付けで名称をみずぎ監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金			3,653,393			3,489,188	
受取手形及び売掛金 並びに完成工事未収入金	※2 ※6		19,269,023			24,293,424	
有価証券			2,999			70,448	
棚卸資産			11,941,445			13,461,952	
繰延税金資産			1,234,566			1,328,612	
その他			1,121,722			973,383	
貸倒引当金			△98,123			△90,428	
流動資産合計			37,125,025	47.2		43,526,579	52.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3						
建物及び構築物		33,925,934			32,818,022		
減価償却累計額		△21,583,557	12,342,377		△21,525,620	11,292,402	
機械装置、窯炉 及び運搬具		53,831,780			50,130,469		
減価償却累計額		△44,079,922	9,751,858		△41,250,227	8,880,242	
工具器具備品		3,263,279			3,118,893		
減価償却累計額		△2,511,728	751,551		△2,319,257	799,636	
土地			7,370,090			7,334,397	
建設仮勘定			1,215,003			855,384	
有形固定資産合計			31,430,879	40.0		29,162,061	35.4
2 無形固定資産							
その他			460,101			556,788	
無形固定資産合計			460,101	0.6		556,788	0.7
3 投資その他の資産							
投資有価証券	※1		8,264,011			7,339,425	
長期貸付金			73,431			62,298	
繰延税金資産			131,314			74,231	
その他	※1		1,761,979			1,877,064	
貸倒引当金			△657,142			△262,653	
投資その他の資産合計			9,573,593	12.2		9,090,365	11.0
固定資産合計			41,464,573	52.8		38,809,214	47.1
資産合計			78,589,598	100.0		82,335,793	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金 並びに工事未払金	※6		16,375,634			19,558,177	
短期借入金	※3		7,031,836			6,269,000	
未払費用			2,126,381			2,568,505	
未払法人税等			1,451,075			1,256,790	
未払事業所税			121,487			121,648	
未払消費税等			194,631			110,895	
引当金							
賞与引当金		1,820,968	1,820,968		1,907,025	1,907,025	
設備関係支払手形			52,692			17,091	
その他			2,286,466			2,409,058	
流動負債合計			31,461,170	40.0		34,218,189	41.6
II 固定負債							
長期借入金	※3		4,938,740			4,467,000	
繰延税金負債			2,271,671			2,148,511	
引当金							
退職給付引当金		1,764,170			1,336,397		
役員退職金引当金		239,287			294,715		
特別修繕引当金		41,800			—		
鉦害補償引当金		30,000			30,000		
製品保証引当金		32,934	2,108,191		40,459	1,701,571	
預り敷金・保証金			6,853,212			6,236,439	
負ののれん			—			689,772	
連結調整勘定			815,315			—	
固定負債合計			16,987,129	21.6		15,243,293	18.5
負債合計			48,448,299	61.6		49,461,482	60.1
(少数株主持分)							
少数株主持分			3,739,594	4.8		—	—
(資本の部)							
I 資本金			5,537,960	7.0		—	—
II 資本剰余金			3,521,083	4.5		—	—
III 利益剰余金			14,073,779	17.9		—	—
IV その他有価証券評価差額金			3,343,294	4.3		—	—
V 為替換算調整勘定			22,914	0.0		—	—
VI 自己株式	※4		△97,325	△0.1		—	—
資本合計			26,401,705	33.6		—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計			78,589,598	100.0		—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金			—	5,537,960	6.7
資本剰余金			—	3,521,083	4.3
利益剰余金			—	17,615,794	21.4
自己株式			—	△119,338	△0.1
株主資本合計			—	26,555,499	32.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金			—	2,883,857	3.5
繰延ヘッジ損益			—	12,474	0.0
為替換算調整勘定			—	250,508	0.3
評価・換算差額等合計			—	3,146,839	3.8
III 少数株主持分			—	3,171,973	3.8
純資産合計			—	32,874,311	39.9
負債純資産合計			—	82,335,793	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			86,182,779	100.0	91,543,634	100.0	
II 売上原価			68,199,797	79.1	73,155,380	79.9	
売上総利益			17,982,982	20.9	18,388,254	20.1	
III 販売費及び一般管理費	※1 ※5		12,712,076	14.8	12,508,115	13.7	
営業利益			5,270,906	6.1	5,880,139	6.4	
IV 営業外収益							
受取利息		10,539			6,540		
受取配当金		77,383			90,482		
賃貸料及び管理手数料		67,954			44,480		
連結調整勘定償却		125,543			—		
負ののれん償却額		—			125,543		
為替差益		354,470			163,550		
持分法による投資利益		26,566			87,383		
消費税等免税益		—			165,072		
その他の営業外収益		215,785	878,240	1.0	184,329	867,379	0.9
V 営業外費用							
支払利息		143,872			128,098		
債権譲渡損		82,905			150,306		
その他の営業外費用		250,483	477,260	0.5	398,003	676,407	0.7
経常利益			5,671,886	6.6	6,071,111	6.6	
VI 特別利益	※2						
固定資産売却益		—			185,499		
投資有価証券売却益		5,900			22,620		
貸倒引当金戻入益		44,048			232,400		
特別修繕引当金戻入益		—			54,400		
関係会社整理益		93,306			17,667		
受取補償金		63,704			—		
関係会社株式売却益		—			824,100		
ゴルフ会員権売却益		—			44,850		
その他の特別利益		—	206,958	0.2	56,889	1,438,425	1.6
VII 特別損失							
固定資産売却損	※3	16,377			3,086		
固定資産除却損	※4	811,240			739,859		
減損損失	※6	13,397			31,041		
ゴルフ会員権評価損		66,347			1,000		
投資有価証券評価損		—			62		
退職特別加算金		—			49,873		
事業整理損		—			92,981		
その他の特別損失		43,062	950,423	1.1	33,225	951,127	1.0
税金等調整前 当期純利益			4,928,421	5.7	6,558,409	7.2	
法人税、住民税 及び事業税		1,905,475			2,106,452		
法人税等調整額		△272,403	1,633,072	1.9	234,209	2,340,661	2.6
少数株主利益			492,044	0.5		328,358	0.4
当期純利益			2,803,305	3.3		3,889,390	4.2

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			3,521,083
II 資本剰余金期末残高			3,521,083
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			11,534,528
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		2,803,305	2,803,305
III 利益剰余金減少高			
配当金		262,799	
役員賞与		1,254	264,054
IV 利益剰余金期末残高			14,073,779

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,537,960	3,521,083	14,073,779	△97,325	23,035,497
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△437,535		△437,535
当期純利益			3,889,390		3,889,390
自己株式の取得				△22,013	△22,013
持分法適用範囲の変更に伴う増加高			35,473		35,473
連結子会社の非連結子会社の合併による変動額			54,687		54,687
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	3,542,015	△22,013	3,520,002
平成19年3月31日残高(千円)	5,537,960	3,521,083	17,615,794	△119,338	26,555,499

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差 額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	3,343,294	—	22,914	3,366,208	3,739,594	30,141,299
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)				—		△437,535
当期純利益				—		3,889,390
自己株式の取得				—		△22,013
持分法適用範囲の変更に伴う増加高				—		35,473
連結子会社の非連結子会社合併による変動額				—		54,687
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△459,437	12,474	227,594	△219,369	△567,621	△786,990
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△459,437	12,474	227,594	△219,369	△567,621	2,733,012
平成19年3月31日残高(千円)	2,883,857	12,474	250,508	3,146,839	3,171,973	32,874,311

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,928,421	6,558,409
減価償却費		3,194,824	3,018,082
減損損失		13,397	31,041
長期前払費用の償却		29,657	33,928
貸倒引当金増減額		△ 361,721	△ 404,478
賞与引当金増減額		266,752	146,935
退職給付引当金増減額		△ 335,921	△ 417,192
その他の引当金増減額		60,820	32,807
持分法による投資利益		△ 26,566	△ 87,383
受取利息及び受取配当金		△ 87,922	△ 97,022
関係会社株式売却益		—	△ 824,100
支払利息		143,872	128,098
投資有価証券売却損益		△ 5,900	△ 22,620
投資有価証券評価損		—	62
賃貸料及び管理手数料		△ 67,954	△ 44,480
連結調整勘定償却		△ 125,543	—
負ののれん償却額		—	△ 125,543
のれん償却額		—	138,786
為替差益		△ 9,066	△ 5,594
固定資産除却損		811,240	739,859
固定資産売却損益		16,377	△ 182,413
売上債権の増減額		124,170	△ 5,779,254
棚卸資産の増減額		△ 2,055,033	△ 1,857,894
仕入債務の増減額		445,934	4,126,065
その他		312,483	365,880
小計		7,272,321	5,471,979
利息及び配当金の受取額		88,819	97,014
利息の支払額		△ 136,834	△ 126,071
法人税等の支払額		△ 901,819	△ 2,174,984
その他		67,954	13,480
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,390,441	3,281,418
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△ 86,500	△ 17,400
定期預金の払戻による収入		223,500	17,400
投資有価証券の売却による収入		15,900	70,221
投資有価証券の取得による支出		△ 8,893	△ 2,358
固定資産の取得による支出		△ 3,744,453	△ 3,140,775
固定資産の売却による収入		160,488	208,366
営業譲受に伴う支出		—	△ 291,431
固定資産の除却による支出		—	△ 663,792
関係会社出資金の取得による支出		△ 48,310	△ 489,379
貸付けによる支出		△ 38,291	△ 15,628
貸付金回収による収入		27,752	76,955
連結範囲の変更を伴う関係会社株式 の売却による収入		—	1,926,348
その他		△ 249,079	255,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,747,886	△ 2,065,509

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金を増減額		△ 2,351,505	415,069
長期借入れによる収入		4,300,000	100,000
長期借入金の返済による支出		△ 2,785,065	△ 720,985
自己株式の取得による支出		△ 44,628	△ 22,013
少数株主への配当金の支払額		△ 38,115	△ 80,086
親会社による配当金の支払額		△ 264,837	△ 440,546
預り敷金の返還による支出		△ 614,774	△ 616,773
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,798,924	△ 1,365,334
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		57,797	45,335
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		901,428	△ 104,090
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,635,465	3,636,893
Ⅶ 連結範囲の変動による増加額		100,000	—
Ⅷ 連結子会社の非連結子会社合併に伴う増加額		—	7,337
Ⅸ 現金及び現金同等物の期末残高		3,636,893	3,540,140

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 (株) K & Kは重要性が増したため当連結会計年度より連結範囲に含めている。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 8社 主要な連結会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 なお、(株)マイクロンの株式譲渡に伴い、同社及び HARIMIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が当連結会計年度より連結子会社でなくなった。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 無錫黒崎機械有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社9社はいずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) —</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 菊竹産業株式会社 株式会社SNリフラテックア東海</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 主要な会社名 日本バサルト株式会社 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社 黒崎播磨(上海)国際貿易有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法を適用している。</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 2社 菊竹産業株式会社 株式会社SNリフラテックア東海</p> <p>(ハ)持分法を適用しない理由 主要な会社名 秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち AMR Refractorios, S.A. と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司、HARIMIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 及び Krosaki USA Inc. の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち AMR Refractorios, S.A. と無錫黒崎蘇嘉耐火材料有限公司及び Krosaki USA Inc. の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>i) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>ii) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 移動平均法による原価法 但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>i) 当社及び国内連結子会社 主として定率法。 但し、不動産事業に係る建物、設備及び築炉事業にかかる有形固定資産の内、一部ユーザー構内にある装置については定額法によっている。 なお、耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しているが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用している。(トンネル窯:法定耐用年数7年を6年、機械装置:法定耐用年数12年を11年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間)</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>i) —</p> <p>ii) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権債務 同左</p> <p>③ 棚卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>i) 当社及び国内連結子会社 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>不動産事業のうち、ショッピングセンターに係る建物及び構築物の償却は従来、法定耐用年数で行っていたが、賃貸契約期間終了後に当該資産を現状のままでは、従来と同様な収益を見込むことが困難と考えられるため当連結会計年度より、賃貸契約期間の残年数(10年)で償却を終えるような償却年数に変更した。</p> <p>この変更に伴い従来の方法に比し、減価償却費は241,621千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、同額減少している。</p> <p>ii) 在外連結子会社は主として定額法によっている。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>—</p> <p>ii) 在外連結子会社 主として定額法。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 会計基準変更時差異(5,750,101千円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上している。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌連結会計年度より費用処理している。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理している。</p> <p>④ 役員退職金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>⑤ 特別修繕引当金 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積りの上4年間で均等に計上している。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 建材事業(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p> <p>⑦ 鉾害補償引当金 連結子会社の黒崎産業株式会社の鉾害の発生に備えて、過去の支払実績を参考に見込額を計上している。</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職金引当金 同左</p> <p>⑤ 特別修繕引当金 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積りの上4年間で均等に計上している。 なお、対象とする資産の除却方針が確定したため、当連結会計年度において全額取り崩している。</p> <p>⑥ 製品保証引当金 生活空間セラミックス事業部(その他の事業)の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p> <p>⑦ 鉾害補償引当金 同左</p> <p>(ニ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしている。また、金利スワップ取引等については、借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしている。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計との間に高い相関関係があることを確認し有効性の評価としている。</p> <p>(へ)消費税等の会計処理 税抜方式を採用している。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ)消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしている。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は10年間で均等償却している。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	主として10年間で均等償却している。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計期間において確定した利益処分に基いて作成している。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなる。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,689,864千円である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「消費税等免税益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することにした。なお、前連結会計年度は、営業外収益の「その他の営業外収益」に27,224千円含まれている。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、区分掲記することにした。なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△493,551千円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">573,590千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">805,437 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券	573,590千円	「投資その他の資産」の その他(出資金)	805,437 〃	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する株式ならびに出資金は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">601,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">「投資その他の資産」の その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,363,658 〃</td> </tr> </table>	投資有価証券	601,850千円	「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,363,658 〃																						
投資有価証券	573,590千円																														
「投資その他の資産」の その他(出資金)	805,437 〃																														
投資有価証券	601,850千円																														
「投資その他の資産」の その他(出資金)	1,363,658 〃																														
<p>※2 売掛金 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡によって15,059,244千円減少している。</p>	<p>※2 売掛金 当連結会計年度末の売掛金残高は、債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡によって16,682,649千円減少している。</p>																														
<p>※3 担保資産 (イ)長期借入金2,616,900千円(1年以内返済予定分578,160千円含む)及び短期借入金950,000千円に供されているものは以下のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,417,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置・窯炉及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,310,408 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,544,085 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,271,629千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,050 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,250千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,417,136千円	機械装置・窯炉及び運搬具	2,310,408 〃	土地	3,544,085 〃	計	8,271,629千円	建物及び構築物	10,200千円	土地	14,050 〃	計	24,250千円	<p>※3 担保資産 (イ)長期借入金2,036,000千円(1年以内返済予定分329,000千円含む)及び短期借入金950,000千円に供されているものは以下のとおりである。</p> <p>(1) 財団抵当に供されているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,594,367千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置・窯炉及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,897,715 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,797 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,524,702 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,018,581千円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,050 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,690千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,594,367千円	機械装置・窯炉及び運搬具	2,897,715 〃	工具器具及び備品	1,797 〃	土地	3,524,702 〃	計	9,018,581千円	建物及び構築物	9,639千円	土地	14,050 〃	計	23,690千円
建物及び構築物	2,417,136千円																														
機械装置・窯炉及び運搬具	2,310,408 〃																														
土地	3,544,085 〃																														
計	8,271,629千円																														
建物及び構築物	10,200千円																														
土地	14,050 〃																														
計	24,250千円																														
建物及び構築物	2,594,367千円																														
機械装置・窯炉及び運搬具	2,897,715 〃																														
工具器具及び備品	1,797 〃																														
土地	3,524,702 〃																														
計	9,018,581千円																														
建物及び構築物	9,639千円																														
土地	14,050 〃																														
計	23,690千円																														
<p>※4 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">423千株</td> </tr> </table>	普通株式	423千株	—																												
普通株式	423千株																														
<p>5 (偶発債務) (イ)下記会社等の借入金等について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひびき灘開発株式会社 金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">208,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">332,001 〃</td> </tr> </table> <p>(ロ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,701,269千円</p>	ひびき灘開発株式会社 金融機関よりの借入金	208,457千円	従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	332,001 〃	<p>5 (偶発債務) (イ)下記会社等の借入金等について債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ひびき灘開発株式会社 金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">179,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">123,622 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員 住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">341,381 〃</td> </tr> </table> <p>(ロ)債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 2,208,981千円 うち、連結会計年度 末日満期手形 455,280千円</p>	ひびき灘開発株式会社 金融機関よりの借入金	179,239千円	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関よりの借入金	123,622 〃	従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	341,381 〃																				
ひびき灘開発株式会社 金融機関よりの借入金	208,457千円																														
従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	332,001 〃																														
ひびき灘開発株式会社 金融機関よりの借入金	179,239千円																														
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関よりの借入金	123,622 〃																														
従業員 住宅資金の金融機関からの借入金	341,381 〃																														
<p>※6 —</p>	<p>※6 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">57,525千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">581,562 〃</td> </tr> </table>	受取手形	57,525千円	支払手形	581,562 〃																										
受取手形	57,525千円																														
支払手形	581,562 〃																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">228,394千円</td></tr> <tr><td>営業権償却費</td><td style="text-align: right;">80,949 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">663,586 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">699,110 "</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85,171 "</td></tr> <tr><td>発送運搬費</td><td style="text-align: right;">2,285,435 "</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与</td><td style="text-align: right;">2,569,116 "</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,582,533 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">71,035 "</td></tr> </table> <p>尚、研究費のなかには、減価償却費68,961千円を含む。</p> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産売却損は、機械装置の売却によるものである。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なもの、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">82,958千円</td></tr> <tr><td>機械装置、窯炉及び運搬具</td><td style="text-align: right;">257,961 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">36,240 "</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">353,884 "</td></tr> <tr><td>リース解約損</td><td style="text-align: right;">78,690 "</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費 1,582,533千円</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。 減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則としそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 回収可能価額は正味売却価額より算出している。 その結果、社員寮については、利用者がいなくなり、また、今後の使用見込みが不明のため減損損失13,397千円を計上している。</p>	減価償却費	228,394千円	営業権償却費	80,949 "	賞与引当金繰入額	663,586 "	退職給付費用	699,110 "	役員退職金引当金繰入額	85,171 "	発送運搬費	2,285,435 "	役員報酬及び給与	2,569,116 "	研究費	1,582,533 "	貸倒引当金繰入額	71,035 "	建物及び構築物	82,958千円	機械装置、窯炉及び運搬具	257,961 "	工具器具備品	36,240 "	撤去費	353,884 "	リース解約損	78,690 "	<p>※1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">240,376千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">138,786 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">648,759 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">631,126 "</td></tr> <tr><td>役員退職金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">79,240 "</td></tr> <tr><td>発送運搬費</td><td style="text-align: right;">2,021,221 "</td></tr> <tr><td>役員報酬及び給与</td><td style="text-align: right;">2,587,652 "</td></tr> <tr><td>研究費</td><td style="text-align: right;">1,625,999 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,511 "</td></tr> </table> <p>尚、研究費のなかには、減価償却費81,507千円を含む。</p> <p>※2 固定資産売却益は、主に土地の売却によるものである。</p> <p>※3 固定資産売却損は、建物の売却によるものである。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なもの、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">100,487千円</td></tr> <tr><td>機械装置、窯炉及び運搬具</td><td style="text-align: right;">184,190 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,826 "</td></tr> <tr><td>撤去費</td><td style="text-align: right;">444,356 "</td></tr> </table> <p>※5 一般管理費に含まれる研究開発費 1,625,999千円</p> <p>※6 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。 減損損失を把握するにあたっては、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則としそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 回収可能価額は正味売却価額（相続税評価額）より算出している。 その結果、大阪市大正区の倉庫用資産については、売却の検討を行っているため、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上している。</p>	減価償却費	240,376千円	のれん償却額	138,786 "	賞与引当金繰入額	648,759 "	退職給付費用	631,126 "	役員退職金引当金繰入額	79,240 "	発送運搬費	2,021,221 "	役員報酬及び給与	2,587,652 "	研究費	1,625,999 "	貸倒引当金繰入額	26,511 "	建物及び構築物	100,487千円	機械装置、窯炉及び運搬具	184,190 "	工具器具備品	10,826 "	撤去費	444,356 "
減価償却費	228,394千円																																																						
営業権償却費	80,949 "																																																						
賞与引当金繰入額	663,586 "																																																						
退職給付費用	699,110 "																																																						
役員退職金引当金繰入額	85,171 "																																																						
発送運搬費	2,285,435 "																																																						
役員報酬及び給与	2,569,116 "																																																						
研究費	1,582,533 "																																																						
貸倒引当金繰入額	71,035 "																																																						
建物及び構築物	82,958千円																																																						
機械装置、窯炉及び運搬具	257,961 "																																																						
工具器具備品	36,240 "																																																						
撤去費	353,884 "																																																						
リース解約損	78,690 "																																																						
減価償却費	240,376千円																																																						
のれん償却額	138,786 "																																																						
賞与引当金繰入額	648,759 "																																																						
退職給付費用	631,126 "																																																						
役員退職金引当金繰入額	79,240 "																																																						
発送運搬費	2,021,221 "																																																						
役員報酬及び給与	2,587,652 "																																																						
研究費	1,625,999 "																																																						
貸倒引当金繰入額	26,511 "																																																						
建物及び構築物	100,487千円																																																						
機械装置、窯炉及び運搬具	184,190 "																																																						
工具器具備品	10,826 "																																																						
撤去費	444,356 "																																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県東海市</td> <td>社員寮</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,236</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">13,397</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県東海市	社員寮	建物及び構築物	13,236	"	"	工具器具備品	161	合 計			13,397	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市大正区</td> <td>倉庫</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,019</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>機械装置 窯炉及び 運搬具</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">23,962</td> </tr> <tr> <td>兵庫県赤穂郡</td> <td>遊休資産</td> <td>"</td> <td style="text-align: right;">967</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">31,041</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市大正区	倉庫	建物及び構築物	6,019	"	"	機械装置 窯炉及び 運搬具	92	"	"	土地	23,962	兵庫県赤穂郡	遊休資産	"	967	合 計			31,041														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																				
愛知県東海市	社員寮	建物及び構築物	13,236																																																				
"	"	工具器具備品	161																																																				
合 計			13,397																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																				
大阪市大正区	倉庫	建物及び構築物	6,019																																																				
"	"	機械装置 窯炉及び 運搬具	92																																																				
"	"	土地	23,962																																																				
兵庫県赤穂郡	遊休資産	"	967																																																				
合 計			31,041																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87,919,200	—	—	87,919,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	423,011	47,427	—	470,438

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加47,427株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	437,535	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	437,298	5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,653,393千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 16,500千円 現金及び現金同等物 <u>3,636,893千円</u>	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,489,188千円 現金同等物に含まれる 有価証券 67,452千円 預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 16,500千円 現金及び現金同等物 <u>3,540,140千円</u>
2	—	2	株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 (株) マイクロン他1社 流動資産 2,307,049千円 固定資産 2,485,066千円 資産合計 <u>4,792,115千円</u> 流動負債 2,651,802千円 固定負債 73,687千円 負債合計 <u>2,725,489千円</u> (株) マイクロン株式の売却価 額 2,100,001千円 (株) マイクロン他1社の現金 及び現金同等物 Δ 173,653千円 差引：(株) マイクロン株式 売却による収入 1,926,348千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置、窯 炉及び運搬具	工具器具 備品	合計		機械装置、窯 炉及び運搬具	工具器具 備品	合計
取得価額相当額	42,306千円	86,465千円	128,771千円	取得価額相当額	35,256千円	40,151千円	75,407千円
減価償却累計額相当額	23,152千円	61,566千円	84,718千円	減価償却累計額相当額	22,562千円	28,245千円	50,807千円
期末残高相当額	19,154千円	24,899千円	44,053千円	期末残高相当額	12,694千円	11,906千円	24,600千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			19,454千円	1年内			13,716千円
1年超			24,599千円	1年超			10,884千円
合計			44,053千円	合計			24,600千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			38,422千円	支払リース料			23,124千円
減価償却費相当額			38,422千円	減価償却費相当額			23,124千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

該当なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

該当なし

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	1,497,649	7,536,045	6,038,396
② 債券	2,998	2,999	0
③ その他	5,374	13,551	8,177
小計	1,506,021	7,552,595	6,046,573
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,506,021	7,552,595	6,046,573

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
15,900	5,900	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 140,825千円

(2) 子会社及び関連会社株式 573,590千円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
社債	—	—	—	—
その他	2,999	—	—	—
合計	2,999	—	—	—

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当なし

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	1,473,169	6,630,273	5,157,104
② 債券	2,996	2,996	—
③ その他	5,374	12,685	7,311
小計	1,481,539	6,645,954	5,164,415
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	916	794	△122
小計	916	794	△122
合計	1,482,455	6,646,748	5,164,293

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
69,500	22,500	—

5 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

非上場株式 93,824千円

その他 67,452千円

(2) 子会社及び関連会社株式 601,850千円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	—	—	—
その他	2,996	—	—	—
合計	2,996	—	—	—

(注) 有価証券の減損処理に関して、取得原価は減損処理後の帳簿価額である。なお、時価の下落率が30%~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における時価の最高値・最安値と帳簿価額との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断している。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 現在、当社グループが利用している為替予約取引は、通常の営業取引に伴う外貨建債権債務に係る為替相場変動リスクをヘッジするためのものである。 また、借入金債務に係る将来の金利変動による損失を軽減する目的で、一部の借入金債務を対象として金利スワップ取引及び金利スワップション取引を利用しており、その他の短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は全く利用していない。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を行う場合には、実需を伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としている。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社グループの実施するデリバティブ取引は、将来の為替変動に伴う市場価格変動リスクを有している。 但し、外貨建取引に係るリスクヘッジを目的としてデリバティブ取引を実施していることから、これが経営に与えるリスクは限定的なものと判断している。 また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社グループにおけるデリバティブ取引は、社内規程はないが取引の実施に当っては、上記取組方針に基づき各取引担当部門が取引の都度、経理部門と協議の上行っている。 金利スワップ取引及び金利スワップション取引の管理は、経営管理部内で行われており、その都度、決裁伺により、担当役員及び社長の決裁を得ている。</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項 為替予約取引及び金利スワップ等については、ヘッジ会計を適用している為、開示の対象から除いている。</p>	<p>(1) 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(2) 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

連結財務諸表提出会社については昭和63年から退職一時金制度から適格退職年金制度に全面移行している。また、出向受入者などの退職金支払に対して退職一時金制度を採用している。

当連結会計年度末時点においては、連結子会社1社が適格退職年金制度、2社が両制度を並用、残る国内連結子会社2社は退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	9,092,846千円
ロ 年金資産	△8,458,920 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	633,926 "
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	△2,273,774 "
ホ 未認識数理計算上の差異	2,757,418 "
ヘ 未認識過去勤務債務	646,600 "
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,764,170千円

(注) 連結子会社(九州耐火煉瓦㈱を除く)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

イ 勤務費用	628,650千円
ロ 利息費用	174,604 "
ハ 期待運用収益	△33,180 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	575,010 "
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	△233,014 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△117,563 "
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	994,505千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準
ロ 割引率	主に2.0%
ハ 期待運用収益率	主に1.0% (ただし、退職給付信託については0%)
ニ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしている。
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ 過去勤務債務の額の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

連結財務諸表提出会社については昭和63年から退職一時金制度から適格退職年金制度に全面移行している。また、出向受入者などの退職金支払に対して退職一時金制度を採用している。

当連結会計年度末時点においては、連結子会社1社が適格退職年金制度、2社が両制度を並用、残る国内連結子会社2社は退職一時金制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ	退職給付債務	8,942,415千円
ロ	年金資産	△9,801,043 "
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△858,628 "
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	△1,695,398 "
ホ	未認識数理計算上の差異	3,361,387 "
ヘ	未認識過去勤務債務	529,036 "
ト	退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,336,397千円

(注) 連結子会社(九州耐火煉瓦㈱を除く)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ	勤務費用	608,354千円
ロ	利息費用	174,006 "
ハ	期待運用収益	△33,312 "
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	575,010 "
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	△237,793 "
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	△117,563 "
ト	退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	968,702千円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準
ロ	割引率	主に2.0%
ハ	期待運用収益率	主に1.0%
		(ただし、退職給付信託については0%)
ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年で費用処理することとしている。
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	10年
ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度において、該当事項はない。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減価償却超過額	455,561千円	減価償却超過額	484,310千円
減損損失	394,849 "	減損損失	373,190 "
役員退職金引当金	96,717 "	役員退職金引当金	119,086 "
退職給付引当金	677,099 "	退職給付引当金	514,928 "
特別修繕引当金	16,887 "	貸倒引当金	79,802 "
貸倒引当金	235,290 "	有価証券等評価損	191,008 "
有価証券等評価損	214,859 "	株式信託簿価	255,145 "
株式信託簿価	255,145 "	賞与引当金	745,704 "
賞与引当金	725,073 "	未払事業税	99,406 "
未払事業税	103,206 "	未実現利益	105,622 "
未実現利益	80,437 "	連結子会社の繰越欠損金	122,990 "
連結子会社の繰越欠損金	4,358 "	その他	336,894 "
その他	347,024 "	小計	3,428,085 "
小計	3,606,505 "	評価性引当額	△383,737 "
評価性引当額	△393,720 "	繰延税金資産合計	3,044,348千円
繰延税金資産合計	3,212,785千円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		固定資産圧縮積立金	△656,905千円
固定資産圧縮積立金	△683,850千円	その他有価証券評価差額金	△2,175,623 "
その他有価証券評価差額金	△2,549,126 "	連結子会社の評価差額	△949,033 "
連結子会社の評価差額	△834,148 "	その他	△8,455 "
その他	△51,452 "	繰延税金負債合計	△3,790,016千円
繰延税金負債合計	△4,118,576千円	繰延税金負債の純額	△745,668千円
繰延税金負債の純額	△905,791千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	2.0%	交際費等永久に損金算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△7.6%
試験研究費減税等税額控除の影響	△2.4%	試験研究費減税等税額控除の影響	△1.8%
繰越欠損金	△4.6%	過年度法人税等	2.4%
海外連結子会社の税率差異	△1.4%	海外連結子会社の税率差異	△1.2%
その他	0.3%	その他	1.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%

平成18年3月31日及び平成19年3月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	平成18年3月31日	平成19年3月31日
流動資産 繰延税金資産	1,234,566千円	1,328,612千円
固定資産 繰延税金資産	131,314 "	74,231 "
流動負債 繰延税金負債	—	—
固定負債 繰延税金負債	△2,271,671 "	△2,148,511 "
	△905,791千円	△745,668千円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	耐火物 事業 (千円)	築炉事業 (千円)	ファイナ ンセ ラミックス 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,137,884	13,365,614	7,900,517	1,026,486	2,752,278	86,182,779	—	86,182,779
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	70,685	—	—	—	—	70,685	(70,685)	—
計	61,208,569	13,365,614	7,900,517	1,026,486	2,752,278	86,253,464	(70,685)	86,182,779
営業費用	57,566,246	12,224,371	6,954,126	739,129	2,682,748	80,166,620	745,253	80,911,873
営業利益	3,642,323	1,141,243	946,391	287,357	69,530	6,086,844	(815,938)	5,270,906
II 資産、減価償却費 、減損損失及び 資本的支出								
資産	50,811,876	6,978,804	6,452,578	5,816,642	1,853,865	71,913,764	6,675,834	78,589,598
減価償却費	1,686,556	354,647	454,485	608,098	88,366	3,192,152	32,329	3,224,481
減損損失	—	13,397	—	—	—	13,397	—	13,397
資本的支出	2,223,880	247,370	474,602	—	116,110	3,061,962	235,893	3,297,855

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	耐火物 事業 (千円)	築炉事業 (千円)	ファイナ ンセ ラミックス 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,739,222	15,849,837	5,926,447	1,019,504	3,008,624	91,543,634	—	91,543,634
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	52,916	—	—	—	—	52,916	(52,916)	—
計	65,792,138	15,849,837	5,926,447	1,019,504	3,008,624	91,596,550	(52,916)	91,543,634
営業費用	61,465,154	14,078,316	5,453,365	716,929	2,913,942	84,627,706	1,035,789	85,663,495
営業利益	4,326,984	1,771,521	473,082	302,575	94,682	6,968,844	(1,088,705)	5,880,139
II 資産、減価償却費 、減損損失及び 資本的支出								
資産	55,917,898	9,148,543	4,138,573	5,254,411	2,019,643	76,479,068	5,856,725	82,335,793
減価償却費	1,722,499	485,414	282,399	594,772	85,967	3,171,051	19,745	3,190,796
減損損失	967	30,074	—	—	—	31,041	—	31,041
資本的支出	2,529,573	783,729	182,270	—	69,239	3,564,811	225,398	3,790,209

- (注) 1 ①事業区分の決定方法
事業区分は売上集計区分によっている。
- ②各セグメントの主な内容
耐火物事業には、原材料売上を含む。
築炉事業は築炉工事の他、用役、装置売上及びノウハウ収入を含む。
不動産事業は、不動産賃貸料に係る売上である。
ファインセラミックス事業は、各種産業用ファインセラミックスの売上である。
その他の事業は、石灰、景観材、建材及びその他各種商品売上である。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度816,568千円、当連結会計年度1,089,314千円であり、これは親会社の管理部門の費用である。
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度7,039,967千円、当連結会計年度6,233,135千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とのれん、及びその償却額が含まれている。

(事業区分の変更)

当連結会計年度において、(株)マイクロン株式の売却に伴い、ファインセラミックス事業の範囲と連結グループ内の事業区分を見直した結果、九州耐火煉瓦(株)が行っている電材事業について市場等の類似性等を勘案し、ファインセラミックス事業とすることがより適切と判断し、当連結会計年度より、耐火物事業からファインセラミックス事業に振り替えることとした。

この変更による影響額は以下の通りである。

	耐火物事業		ファインセラミックス事業	
	変更前 (千円)	変更後 (千円)	変更前 (千円)	変更後 (千円)
売上高	67,698,646	65,792,138	4,019,939	5,926,447
営業費用	63,038,943	61,465,154	3,879,576	5,453,365
営業利益	4,659,703	4,326,984	140,363	473,082
資産	58,559,728	55,917,898	1,496,743	4,138,573
減価償却費	1,948,220	1,722,499	56,678	282,399
減損損失	967	967	—	—
資本的支出	2,645,024	2,529,573	66,819	182,270

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	スペイン (千円)	その他の 地域 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	80,040,706	825,692	3,364,468	1,951,913	86,182,779	—	86,182,779
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763,983	2,179,641	16,085	123,315	4,083,024	(4,083,024)	—
計	81,804,689	3,005,333	3,380,553	2,075,228	90,265,803	(4,083,024)	86,182,779
営業費用	76,403,451	2,755,795	3,091,063	1,922,705	84,173,014	(3,261,141)	80,911,873
営業利益	5,401,238	249,538	289,490	152,523	6,092,789	(821,883)	5,270,906
II 資産	66,027,220	2,977,083	3,106,163	2,213,856	74,324,322	4,265,276	78,589,598

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分している。
- 2 その他に属する国又は地域の内訳は、アメリカ及びマレーシアである。
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、816,568千円であり、これは親会社の管理部門の費用である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,039,967千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	スペイン (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	84,947,827	901,487	4,073,902	1,620,418	91,543,634	—	91,543,634
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,104,702	2,325,148	9,316	16,413	4,455,579	(4,455,579)	—
計	87,052,529	3,226,635	4,083,218	1,636,831	95,999,213	(4,455,579)	91,543,634
営業費用	80,896,508	2,826,573	3,735,302	1,592,169	89,050,552	(3,387,057)	85,663,495
営業利益	6,156,021	400,062	347,916	44,662	6,948,661	(1,068,522)	5,880,139
II 資産	70,242,308	3,498,371	3,504,615	1,068,060	78,313,354	4,022,439	82,335,793

- (注) 1 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分している。
 2 当連結会計年度より、HARIMIC(MALAYSIA)SDN. BHD. が連結子会社でなくなったため、その他の地域の表記をアメリカに変更している。
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,089,314千円であり、これは親会社の管理部門の費用である。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,233,135千円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,576,959	3,906,075	3,903,972	12,387,006
II 連結売上高(千円)	—	—	—	86,182,779
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.4	4.5	4.5	14.4

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	4,040,931	4,973,258	4,436,293	13,450,482
II 連結売上高(千円)	—	—	—	91,543,634
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.4	5.4	4.9	14.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア……………台湾、韓国、中国
 (2) 欧州……………スペイン、オランダ
 (3) その他の地域…ブラジル、オーストラリア、アメリカ合衆国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業他	直接 45 間接 0	転籍6人 兼任1人	当社製品等の販 売及び資材等購 入

取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
耐火物製品等販売	38,911,072	売掛金及び完成工事未収入金	5,178,954
研究開発の受託	193,134	その他(流動資産)	50,220
諸資材仕入及び諸経費負担金	2,256,408	買掛金及び工事未払金	570,264

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

※ 以上「関連当事者との取引」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
その他の 関係会社	新日本製鐵株	東京都千代田区	419,524	鉄鋼業他	直接 45 間接 0	転籍6人 兼任1人	当社製品等の販 売及び資材等購 入

取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
耐火物製品等販売	41,105,918	売掛金及び完成工事未収入金	7,526,470
研究開発の受託	234,983	その他(流動資産)	39,797
諸資材仕入及び諸経費負担金	2,281,179	買掛金及び工事未払金	102,404

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 子会社及び関連会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
子会社	㈱マイクロン	兵庫県姫路市	425	半導体関連	直接 間接	－ －	転籍0人 兼任0人	当社従業員の出 向契約及びファ インセラミック スの技術供与
取引内容		取引金額(千円)		科目		期末残高(千円)		
関係会社株式の売却		2,100,001		－		－		
技術供与		3,514		－		－		
出向者給与戻入		74,086		－		－		
諸資材仕入		150		－		－		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 株式会社マイクロンの株式を平成18年6月末に売却したことで、同社は当社の連結子会社ではなくなり、その他の関係会社の子会社となった。株式売却価格は、市場価格、資産価値を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上決定した。なお、株式売却益は、1,823,001千円である。
- 出向者給与戻入については、当社希望金額を提示し、金額交渉の上、世間相場を勘案して決定した。

3 兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		
						役員の兼任等	事業上の関係	
その他の関係 会社の子会社	新日鉄マテリア ルズ㈱	東京都千代田区	3,000	半導体関連	直接 間接	－ －	転籍0人 兼任0人	F C 製品等の受 託製造
取引内容		取引金額(千円)		科目		期末残高(千円)		
ファインセラミックス製品等の製造		2,457,961		売掛金及び完成工事未収入金		774,657		
賃貸料及び管理手数料		2,061		その他(流動資産)		17,418		
諸資材仕入及び諸経費負担金		674,968		買掛金及び工事未払金		170,063		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

受託製造価格及び諸資材仕入については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

※ 以上「関連当事者との取引」に記載した取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでいる。

(企業結合等関係)

当連結会計年度において該当事項はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	301円75銭	1株当たり純資産額	339円65銭
1株当たり当期純利益	32円 2銭	1株当たり当期純利益	44円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載をしていない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部合計(千円)	—	32,874,311
普通株式に係る純資産額(千円)	—	29,702,338
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	—	3,171,973
普通株式の発行済株式数(千株)	—	87,919
普通株式の自己株式数(千株)	—	470
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	87,448

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の 当期純利益(千円)	2,803,305	3,889,390
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,803,305	3,889,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,540	87,475

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>『株式会社マイクロンの株式譲渡について』</p> <p>当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、当社が発行済株式総数の60%を保有する株式会社マイクロンの株式5,100株(全株数)を、同社からの自己株式買取要請に応じ譲渡(売却)することを決議した。</p> <p>当該事象の今後の予定、当社及び連結損益に与える影響は以下のとおりである。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日及び今後の予定 平成18年4月24日(月) 取締役会決議 平成18年6月30日(金) 株式譲渡</p> <p>(2) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響 当該株式の売却により、平成19年3月期の単体決算において、子会社株式売却益約18億200万円を特別利益として計上する予定である。</p> <p>また、同社及び同社の子会社 HARIMIC(MALAYSIA) SDN. BHD. が連結子会社から除かれることとなる連結損益における影響額は、連結売上高は約40億円減少、連結経常利益は約7億200万円減少するものの、税金等調整前当期純利益は株式売却益の計上により、約2億円増加する見込みである。(見込額は、平成17年度実績を基に算出したものである。)</p>	<p>『九州耐火煉瓦株式会社との株式交換契約締結』</p> <p>当社は、平成19年5月23日開催の取締役会において当社が発行済株式総数の54.48%を保有する九州耐火煉瓦株式会社を九州耐火煉瓦株式会社の定時株主総会の承認等を前提として、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議した。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社グループは、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社とすることとした。</p> <p>(2) 当該事象の発生年月日及び今後の予定 平成19年5月23日 株式交換契約承認取締役会(両社) 平成19年5月23日 株式交換契約締結 平成19年6月27日 株式交換契約承認株主総会(九州耐火煉瓦株式会社のみ) 平成19年8月1日 株式交換の効力発生日(予定)</p> <p>当社は本株式交換については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う。</p> <p>(3) 株式の種類別の株式交換比率及びその算定方法並びに交付株式数</p> <p>①株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">黒崎播磨(株) (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">九州耐火煉瓦(株) (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">普通株式1.00</td> <td style="text-align: center;">普通株式0.47</td> </tr> </tbody> </table> <p>九州耐火煉瓦株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.47株を割当交付する。ただし、当社が保有する九州耐火煉瓦株式会社の普通株式8,216,000株については、本株式交換による株式の割当交付はしない。</p> <p>②交換比率の算定方法 当社及び九州耐火煉瓦株式会社はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉協議の結果決定した。</p> <p>③交付株式数 交付株式数 3,226,080 株</p> <p>(4) 株式交換後の完全親会社の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">①商号</td> <td>黒崎播磨株式会社</td> </tr> <tr> <td>②事業内容</td> <td>耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業</td> </tr> <tr> <td>③本店所在地</td> <td>福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号</td> </tr> <tr> <td>④代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 古野 英樹</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>5,537,960,000円</td> </tr> <tr> <td>⑥純資産(連結)</td> <td>未確定</td> </tr> <tr> <td>⑦総資産(連結)</td> <td>未確定</td> </tr> <tr> <td>⑧決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑨会計処理の概要</td> <td>本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行う。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する。 のれんの金額は現時点では未確定であり、のれんの償却年数は10年で均等償却の予定である。</td> </tr> <tr> <td>⑩当該事象の連結損益に与える影響</td> <td>九州耐火煉瓦株式会社は、現在、当社の連結子会社になっているため本株式交換による連結損益への影響は軽微で</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	黒崎播磨(株) (完全親会社)	九州耐火煉瓦(株) (完全子会社)	株式交換比率	普通株式1.00	普通株式0.47	①商号	黒崎播磨株式会社	②事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業	③本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号	④代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹	⑤資本金	5,537,960,000円	⑥純資産(連結)	未確定	⑦総資産(連結)	未確定	⑧決算期	3月31日	⑨会計処理の概要	本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行う。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する。 のれんの金額は現時点では未確定であり、のれんの償却年数は10年で均等償却の予定である。	⑩当該事象の連結損益に与える影響	九州耐火煉瓦株式会社は、現在、当社の連結子会社になっているため本株式交換による連結損益への影響は軽微で
会社名	黒崎播磨(株) (完全親会社)	九州耐火煉瓦(株) (完全子会社)																									
株式交換比率	普通株式1.00	普通株式0.47																									
①商号	黒崎播磨株式会社																										
②事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業																										
③本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号																										
④代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹																										
⑤資本金	5,537,960,000円																										
⑥純資産(連結)	未確定																										
⑦総資産(連結)	未確定																										
⑧決算期	3月31日																										
⑨会計処理の概要	本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行う。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する。 のれんの金額は現時点では未確定であり、のれんの償却年数は10年で均等償却の予定である。																										
⑩当該事象の連結損益に与える影響	九州耐火煉瓦株式会社は、現在、当社の連結子会社になっているため本株式交換による連結損益への影響は軽微で																										

あると見込んでいる。

⑥ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,411,579	5,800,000	1.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	620,257	469,000	1.83	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,938,740	4,467,000	1.11	平成20年から平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	11,970,576	10,736,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	97,000	70,000	4,300,000	—

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記事項はない。

② 訴訟

当社は、平成18年4月13日に、旭硝子セラミックス(株)より、不定形耐火物の吹付け施工方法に関する特許2件について侵害しているとして差止請求(約1億3百万円)、金員支払請求(約2億78百万円)の内容で東京地方裁判所に提訴されており、提出日現在審理係属中である。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,008,779		761,147			
2 受取手形		931,486		1,069,088			
3 売掛金	※1 ※2	13,197,873		17,799,097			
4 完成工事未収入金	※1	2,310,272		3,099,779			
5 商品		145,969		127,750			
6 製品		2,243,911		2,377,196			
7 外注品		1,120,079		2,175,773			
8 原材料		2,050,943		1,780,602			
9 仕掛品		848,415		830,334			
10 半成工事		77,783		158,284			
11 未成工事支出金		484,281		1,038,042			
12 貯蔵品		67,055		57,939			
13 前払費用		197,276		126,871			
14 繰延税金資産		934,461		832,413			
15 未収金		490,311		872,292			
16 為替予約		—		20,928			
17 繰延ヘッジ損失		15,037		—			
18 立替金		81,656		64,780			
19 その他		305,731		102,915			
20 貸倒引当金		△69,082		△27,955			
流動資産合計			26,442,243	45.0		33,267,282	51.2
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物	※3 ※4	7,993,501		7,634,848			
2 構築物		1,390,109		1,375,801			
3 窯炉		249,593		401,329			
4 機械及び装置		4,976,637		5,441,643			
5 車輛及び運搬具		98,412		132,570			
6 工具器具及び備品		359,930		445,935			
7 土地		4,502,372		4,541,861			
8 建設仮勘定		1,070,144		823,303			
有形固定資産合計			20,640,701	35.1		20,797,293	32.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(2) 無形固定資産						
1 営業権		161,000		—		
2 のれん		—		313,644		
3 借地権		70,868		32,562		
4 ソフトウェア		130,787		118,451		
5 その他		55,332		40,313		
無形固定資産合計			417,989	0.7	504,972	0.8
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		6,155,961		5,125,998		
2 関係会社株式		2,824,795		2,766,617		
3 関係会社出資金		1,671,948		2,161,327		
4 出資金		1,170		1,170		
5 長期貸付金		1,170		865		
6 従業員長期貸付金		3,780		3,528		
7 関係会社長期貸付金		469,741		108,915		
8 破産債権・更生債権 その他これらに 準ずる債権		219,497		5,876		
9 長期前払費用		57,696		71,826		
10 その他		259,366		212,501		
11 貸倒引当金		△334,778		△75,165		
12 投資損失引当金		△60,000		—		
投資その他の資産合計			11,270,349	19.2	10,383,461	16.0
固定資産合計			32,329,040	55.0	31,685,727	48.8
資産合計			58,771,284	100.0	64,953,010	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		16,199		—		
2 買掛金	※1	10,877,065		13,205,446		
3 工事未払金		973,347		1,551,472		
4 短期借入金	※4	4,600,000		5,500,000		
5 一年以内返済予定 長期借入金	※4	40,000		40,000		
6 未払金		894,972		1,467,353		
7 未払費用		1,129,146		1,331,005		
8 未払法人税等		943,141		515,164		
9 未払事業所税		113,586		115,533		
10 未払消費税等		51,183		56,839		
11 前受金		203,120		102,412		
12 預り金	※1	1,321,015		1,606,720		
13 賞与引当金		1,416,713		1,489,276		
14 為替予約		15,037		—		
15 その他		189		175,121		
流動負債合計			22,594,720	38.4	27,156,345	41.8
II 固定負債						
1 長期借入金	※4	4,390,000		4,350,000		
2 退職給付引当金		899,303		506,817		
3 役員退職金引当金		184,470		241,250		
4 特別修繕引当金		41,800		—		
5 製品保証引当金		32,933		40,458		
6 預り敷金・保証金		6,853,212		6,236,438		
7 繰延税金負債		1,323,040		1,206,683		
固定負債合計			13,724,759	23.4	12,581,648	19.4
負債合計			36,319,479	61.8	39,737,994	61.2
(資本の部)						
I 資本金	※5		5,537,960	9.4	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金			3,521,083		—	
資本剰余金合計			3,521,083	6.0	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,250,175		—	
2 任意積立金						
(1) 圧縮記帳積立金		1,007,226		—		
(2) 圧縮特別勘定積立金		48,121		—		
(3) 別途積立金		4,517,000	5,572,347		—	
3 当期末処分利益			3,653,639		—	
利益剰余金合計			10,476,161	17.9	—	—
IV その他有価証券評価差額金			3,013,314	5.1	—	—
V 自己株式	※6		△96,714	△0.2	—	—
資本合計			22,451,804	38.2	—	—
負債資本合計			58,771,284	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	—	5,537,960	8.5
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			3,521,083	
資本剰余金合計			—	—	3,521,083	5.4
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			1,250,175	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		—			967,823	
別途積立金		—			4,517,000	
繰越利益剰余金		—			6,963,973	
利益剰余金合計			—	—	13,698,972	21.1
4 自己株式			—	—	△118,726	△0.2
株主資本合計			—	—	22,639,289	34.8
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	—	2,563,252	4.0
2 繰延ヘッジ損益			—	—	12,473	0.0
評価・換算差額等合計			—	—	2,575,726	4.0
純資産合計			—	—	25,215,016	38.8
負債純資産合計			—	—	64,953,010	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1						
1 製品売上高	※2	37,395,043			39,247,737		
2 用役売上高		5,181,545			6,919,975		
3 外注品売上高		19,221,451			22,744,404		
4 商品売上高		1,419,111			1,149,200		
5 工事売上高		11,153,595			12,289,770		
6 不動産事業収入		1,026,485	75,397,234	100.0	1,019,503	83,370,592	100.0
II 売上原価	※1						
1 製品売上原価							
1) 製品期首棚卸高		1,981,663			2,243,911		
2) 当期製品製造原価		31,135,229			32,913,755		
3) 製品期末棚卸高		△2,243,911			△2,377,196		
4) 原材料売上原価		464,965			493,309		
5) 自家消費		△399,654			△362,970		
6) 他勘定振替高		△1,661			△241,143		
7) 見本品提供高		△8,530			△10,224		
合計		30,928,102			32,659,440		
2 用役売上原価							
1) 用役売上原価		4,414,331			5,750,582		
3 外注品売上原価							
1) 外注品期首棚卸高		562,349			1,120,079		
2) 当期外注品仕入高		16,312,429			20,456,467		
3) 外注品期末棚卸高		△1,120,079			△2,175,773		
4) 他勘定振替高		△9,646			△75,741		
合計		15,745,052			19,325,031		
4 商品売上原価							
1) 商品期首棚卸高		148,585			145,969		
2) 当期商品仕入高		1,118,263			848,756		
3) 商品期末棚卸高		△145,969			△127,750		
4) 見本品提供高		△549			△266		
5) 他勘定振替高		△1,156			△448		
合計		1,119,172			866,260		
5 工事売上原価							
1) 工事売上原価		10,114,763			11,097,404		
6 不動産事業原価							
1) 不動産事業原価		737,929	63,059,351	83.6	715,729	70,414,448	84.5
売上総利益		12,337,882		16.4	12,956,143		15.5
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 発送運搬費		1,561,232			1,430,672		
2 販売手数料		242,682			261,666		
3 貸倒引当金繰入額		8,552			810		
4 役員報酬及び給与		1,727,894			1,790,757		
5 賞与引当金繰入額		518,519			558,152		
6 役員退職金引当金繰入額		67,130			68,938		
7 退職給付費用		675,188			586,193		
8 その他の人件費		1,061,372			988,772		
9 研究費	※3	1,285,604			1,463,010		
10 減価償却費		115,958			132,829		
11 営業権償却		80,500			—		
12 のれん償却額		—			109,643		
13 通信交通費		535,994			561,833		
14 賃借料		211,340			210,284		
15 その他		1,285,928	9,377,899	12.5	1,417,805	9,581,370	11.5
営業利益			2,959,983	3.9		3,374,772	4.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,570			10,346		
2 受取配当金	※1	221,524			384,769		
3 貸貸料及び管理手数料	※1	117,562			107,789		
4 為替差益		300,608			159,800		
5 その他		41,235	689,501	0.9	69,770	732,476	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		82,210			100,633		
2 債権譲渡損		82,904			150,305		
3 固定資産撤去費		37,485			62,129		
4 その他		116,017	318,617	0.4	214,482	527,552	0.6
経常利益			3,330,866	4.4		3,579,697	4.3
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			22,500		
2 関係会社株式売却益	※1	—			1,823,001		
3 子会社整理益		93,306			—		
4 関係会社整理益		—			17,665		
5 固定資産売却益	※4	—			131,205		
6 貸倒引当金戻入益		30,372			186,975		
7 特別修繕引当金戻入益		—			54,400		
8 投資損失引当金戻入益		—			60,000		
9 受取補償金		63,704			—		
10 その他		—	187,382	0.2	48,326	2,344,074	2.8
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	613,197			637,500		
2 減損損失	※6	13,397			30,074		
3 ゴルフ会員権評価損		66,172			1,000		
4 子会社整理損		43,062			—		
5 事業整理損		—			92,980		
6 その他		—	735,829	1.0	156	761,712	0.9
税引前当期純利益			2,782,419	3.6		5,162,059	6.2
法人税、住民税 及び事業税		1,288,687			1,220,627		
法人税等調整額		△200,302	1,088,384	1.4	281,085	1,501,713	1.8
当期純利益			1,694,035	2.2		3,660,346	4.4
前期繰越利益			1,959,603				
当期未処分利益			3,653,639				

(イ)製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		19,691,051	62.9	20,726,595	63.0
II 労務費	(注)2	3,964,614	12.7	2,969,996	9.0
III 製造経費	(注)3	7,831,714	25.0	9,388,366	28.5
用役原価へ振替		△174,125	△0.6	△189,283	△0.5
当期製造費用		31,313,255	100.0	32,895,675	100.0
期首仕掛品棚卸高		670,389		848,415	
合計		31,983,645		33,744,090	
期末仕掛品棚卸高		848,415		830,334	
当期製品製造原価		31,135,229		32,913,755	

- (注) 1 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算による実際原価計算を採用している。
2 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額522,799千円、退職給付費用248,986千円が含まれている。
当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額393,678千円、退職給付費用 83,130千円が含まれている。
3 製造経費の主な費目は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
修繕費	1,071,066千円	1,144,637千円
外注費	3,101,861千円	2,932,391千円
減価償却費	689,417千円	876,766千円
荷造費	789,712千円	717,747千円

(ロ)用役原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,154,285	25.9	1,376,488	23.6
II 労務費	(注)2	356,678	8.0	481,218	8.2
III 外注費		2,239,917	50.3	3,204,065	55.0
IV 経費		432,396	9.7	462,105	7.9
他勘定からの振替高	(注)3	272,316	6.1	307,205	5.3
当期工事費		4,455,593	100.0	5,831,082	100.0
期首半成工事		36,521		77,783	
合計		4,492,114		5,908,866	
期末半成工事		77,783		158,284	
当期用役売上原価		4,414,331		5,750,582	

- (注) 1 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算を採用している。
2 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額9,729千円、退職給付費用4,134千円が含まれている。
当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額18,630千円、退職給付費用3,423千円が含まれている。
3 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
製品製造原価の製造費用より	174,125千円	189,283千円
一般管理費より	98,190千円	117,921千円
計	272,316千円	307,205千円

(ハ) 工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,099,346	10.9	1,216,175	10.5
II 労務費	(注)2	2,170,437	21.5	2,250,625	19.3
III 外注費		5,480,547	54.3	6,737,774	57.8
IV 経費	(注)3	1,347,746	13.3	1,446,590	12.4
当期工事費		10,098,077	100.0	11,651,165	100.0
期首未成工事支出金		500,967		484,281	
合計		10,599,045		12,135,447	
期末未成工事支出金		484,281		1,038,042	
当期工事売上原価		10,114,763		11,097,404	

(注) 1 原価計算の方法 個別原価計算による実際原価計算を採用している。

2 前事業年度の労務費には賞与引当金繰入額241,341千円、退職給付費用80,806千円が含まれている。
当事業年度の労務費には賞与引当金繰入額272,479千円、退職給付費用50,778千円が含まれている。

3 経費の主な費目は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	343,574千円	359,297千円

(ニ) 不動産事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
経費	(注)	737,929	715,729
不動産事業原価		737,929	715,729

(注) 経費の主な費目は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
租税公課	121,300千円	110,955千円
減価償却費	608,098千円	594,771千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			3,653,639
II 任意積立金取崩額			
圧縮記帳積立金取崩額		52,798	
圧縮特別勘定積立金 取崩額		48,121	100,919
合計			3,754,558
III 利益処分量			
利益配当金		437,535	
任意積立金			
圧縮記帳積立金		48,121	485,656
IV 次期繰越利益			3,268,902

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
		資本準備金	利益準備金
平成18年3月31日残高(千円)	5,537,960	3,521,083	1,250,175
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)1			
圧縮記帳積立 (注)2			
圧縮記帳積立金取崩 (注)3			
圧縮特別勘定積立金取崩 (注)1			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	5,537,960	3,521,083	1,250,175

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年3月31日残高(千円)	1,007,226	48,121	4,517,000	3,653,639	10,476,161
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)1				△437,535	△437,535
圧縮記帳積立 (注)2	66,318			△66,318	—
圧縮記帳積立金取崩 (注)3	△105,720			105,720	—
圧縮特別勘定積立金取崩 (注)1		△48,121		48,121	—
当期純利益				3,660,346	3,660,346
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					—
事業年度中の変動額合計(千円)	△39,402	△48,121	—	3,310,334	3,222,811
平成19年3月31日残高(千円)	967,823	—	4,517,000	6,963,973	13,698,972

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△96,714	19,438,490	3,013,314	—	3,013,314	22,451,804
事業年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)1		△437,535			—	△437,535
圧縮記帳積立 (注)2		—			—	—
圧縮記帳積立金取崩 (注)3		—			—	—
圧縮特別勘定積立金取崩 (注)1		—			—	—
当期純利益		3,660,346			—	3,660,346
自己株式の取得	△22,012	△22,012			—	△22,012
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		—	△450,061	12,473	△437,587	△437,587
事業年度中の変動額合計(千円)	△22,012	3,200,799	△450,061	12,473	△437,587	2,763,211
平成19年3月31日残高(千円)	△118,726	22,639,289	2,563,252	12,473	2,575,726	25,215,016

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額は、66,318千円のうち48,121千円である。

3 平成18年6月の定時株主総会における利益処分金額は、△105,720千円のうち△52,798千円である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権債務 時価法</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法 但し、半成工事及び未成工事支出金は個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 不動産賃貸業に係る建物及び設備は定額法で、それ以外の有形固定資産の減価償却は定率法(但し、築炉事業に係る有形固定資産のうち一部のユーザー構内にある装置については定額法)を採用している。 耐用年数については、原則として法人税法所定の耐用年数を採用しているが、窯炉・機械装置及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物・構築物については、一部会社所定の耐用年数を採用している。(トンネル窯:法定耐用年数7年を6年、機械装置:法定耐用年数12年を11年及び不動産事業のうちショッピングセンターに係る建物及び構築物:賃貸契約期間) (追加情報) 不動産事業のうち、ショッピングセンターに係る建物及び構築物の償却は従来、法定耐用年数で行っていたが、賃貸契約期間終了後に当該資産を現状のままでは従来と同様な収益を見込むことが困難と考えられるため、当事業年度より、賃貸契約期間の残年数(10年)で全額償却が終えるような償却年数に変更した。 この変更に伴い従来の方法に比し、減価償却費は241,621千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる債権債務 同左</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社株式の実質価値の低下による損失に備えて、その財政状態等を勘案して計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(5,750,101千円)については、10年による按分額を販売費及び一般管理費に計上している。また、数理計算上の差異については、10年による定額法で按分した額を発生翌事業年度より費用処理している。過去勤務債務については10年による定額法で按分した額を発生年度より処理している。</p> <p>(5) 役員退職金引当金 役員の退職金支出に充てるため、役員退職金内規に基づき期末要支給額の100%を計上している。</p> <p>(6) 特別修繕引当金 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上している。</p> <p>(7) 製品保証引当金 建材事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職金引当金 同左</p> <p>(6) 特別修繕引当金 高温焼成トンネル窯の焼成帯部分の取替大修理に備えて、その取替費用を見積の上、4年間で均等に計上している。なお、対象とする資産の除却方針が確定したため、当事業年度において全額取り崩している。</p> <p>(7) 製品保証引当金 生活空間セラミックス事業部の製品「陶板外壁材」の品質保証に備えるために、実績等を加味した見込額を計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1 関係会社に対する債権債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,630,482千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">816,628 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,843,578 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">660,000 〃</td> </tr> </table> <p>※2 売掛金 当期末の売掛金残高は、債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡によって15,059,244千円減少している。</p> <p>※3 有形固定資産 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、50,802,829千円である。</p> <p>※4 担保資産 長期借入金1,730,000千円(一年以内返済予定分40,000千円含む)及び短期借入金950,000千円の財団抵当に供されているものは以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,377,455千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">213,887 〃</td> </tr> <tr> <td>窯炉</td> <td style="text-align: right;">153,141 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,593,171 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,335,916 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,673,571千円</td> </tr> </table> <p>※5 資本金 授権株式数 普通株式 350,000千株 ただし定款の定めにより、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずることとなっている。 発行済株式総数 普通株式 87,919千株</p> <p>※6 自己株式の保有数 普通株式 412千株</p> <p>7 偶発債務 (イ) 債務保証 下記会社等の借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">黒崎産業株式会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入債務</td> <td style="text-align: right;">34,308千円</td> </tr> <tr> <td>旅行業の発券業務に係る債務</td> <td style="text-align: right;">4,741 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">Krosaki USA Inc</td> </tr> <tr> <td>金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">118,470 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ひびき灘開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">208,457 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員</td> </tr> <tr> <td>住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">332,001 〃</td> </tr> </table>	売掛金	5,630,482千円	完成工事未収入金	816,628 〃	買掛金	2,843,578 〃	預り金	660,000 〃	建物	1,377,455千円	構築物	213,887 〃	窯炉	153,141 〃	機械及び装置	1,593,171 〃	土地	1,335,916 〃	計	4,673,571千円	黒崎産業株式会社		商品仕入債務	34,308千円	旅行業の発券業務に係る債務	4,741 〃	Krosaki USA Inc		金融機関よりの借入金	118,470 〃	ひびき灘開発株式会社		金融機関よりの借入金	208,457 〃	従業員		住宅資金の金融機関からの借入金	332,001 〃	<p>※1 関係会社に対する債権債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,122,992千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">606,975 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,281,968 〃</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">900,000 〃</td> </tr> </table> <p>※2 売掛金 当期末の売掛金残高は、債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡によって16,682,649千円減少している。</p> <p>※3 有形固定資産 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は、49,849,483千円である。</p> <p>※4 担保資産 長期借入金 1,690,000千円(一年以内返済予定分40,000千円含む)及び短期借入金 950,000千円の財団抵当に供されているものは以下の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,555,447千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">275,047 〃</td> </tr> <tr> <td>窯炉</td> <td style="text-align: right;">292,314 〃</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,138,781 〃</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,316,532 〃</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,578,122千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>7 偶発債務 (イ) 債務保証 下記会社等の借入金等について保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">黒崎産業株式会社</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">商品仕入債務</td> <td style="text-align: right;">30,262千円</td> </tr> <tr> <td>旅行業の発券業務に係る債務</td> <td style="text-align: right;">5,221 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司</td> </tr> <tr> <td>金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">123,622 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">ひびき灘開発株式会社</td> </tr> <tr> <td>金融機関よりの借入金</td> <td style="text-align: right;">179,239 〃</td> </tr> <tr> <td colspan="2">従業員</td> </tr> <tr> <td>住宅資金の金融機関からの借入金</td> <td style="text-align: right;">341,381 〃</td> </tr> </table>	売掛金	8,122,992千円	完成工事未収入金	606,975 〃	買掛金	3,281,968 〃	預り金	900,000 〃	建物	1,555,447千円	構築物	275,047 〃	窯炉	292,314 〃	機械及び装置	2,138,781 〃	土地	1,316,532 〃	計	5,578,122千円	黒崎産業株式会社		商品仕入債務	30,262千円	旅行業の発券業務に係る債務	5,221 〃	秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		金融機関よりの借入金	123,622 〃	ひびき灘開発株式会社		金融機関よりの借入金	179,239 〃	従業員		住宅資金の金融機関からの借入金	341,381 〃
売掛金	5,630,482千円																																																																												
完成工事未収入金	816,628 〃																																																																												
買掛金	2,843,578 〃																																																																												
預り金	660,000 〃																																																																												
建物	1,377,455千円																																																																												
構築物	213,887 〃																																																																												
窯炉	153,141 〃																																																																												
機械及び装置	1,593,171 〃																																																																												
土地	1,335,916 〃																																																																												
計	4,673,571千円																																																																												
黒崎産業株式会社																																																																													
商品仕入債務	34,308千円																																																																												
旅行業の発券業務に係る債務	4,741 〃																																																																												
Krosaki USA Inc																																																																													
金融機関よりの借入金	118,470 〃																																																																												
ひびき灘開発株式会社																																																																													
金融機関よりの借入金	208,457 〃																																																																												
従業員																																																																													
住宅資金の金融機関からの借入金	332,001 〃																																																																												
売掛金	8,122,992千円																																																																												
完成工事未収入金	606,975 〃																																																																												
買掛金	3,281,968 〃																																																																												
預り金	900,000 〃																																																																												
建物	1,555,447千円																																																																												
構築物	275,047 〃																																																																												
窯炉	292,314 〃																																																																												
機械及び装置	2,138,781 〃																																																																												
土地	1,316,532 〃																																																																												
計	5,578,122千円																																																																												
黒崎産業株式会社																																																																													
商品仕入債務	30,262千円																																																																												
旅行業の発券業務に係る債務	5,221 〃																																																																												
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司																																																																													
金融機関よりの借入金	123,622 〃																																																																												
ひびき灘開発株式会社																																																																													
金融機関よりの借入金	179,239 〃																																																																												
従業員																																																																													
住宅資金の金融機関からの借入金	341,381 〃																																																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(ロ) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,701,269 千円	(ロ) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 2,208,981千円 うち、当事業年度末日 満期手形 455,279千円
8 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が 3,013,314千円増加している。 尚、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されている。	8 _____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社に対する取引高は次のとおりである。 (イ)売上高 製品売上高 22,132,980千円 用役売上高 3,300,971 〃 外注品売上高 10,065,663 〃 商品売上高 3,876 〃 工事売上高 6,123,009 〃 不動産事業収入 3,481 〃 (ロ)売上原価、販売費及び一般管理 費 28,147,275 千円 (ハ)営業外収益 受取配当金 185,598千円 賃貸料及び管理手数料 64,071 〃 (ニ)特別利益 _____	※1 関係会社に対する取引高は次のとおりである。 (イ)売上高 製品売上高 22,610,480千円 用役売上高 1,857,993 〃 外注品売上高 13,010,358 〃 商品売上高 35,173 〃 工事売上高 5,589,768 〃 (ロ)売上原価、販売費及び一般管理 費 31,545,830千円 (ハ)営業外収益 受取配当金 333,830千円 賃貸料及び管理手数料 70,762 〃 (ニ)特別利益 関係会社株式売却益 1,823,001千円
※2 製品売上高 原材料売上高 598,656千円を含んでいる。	※2 製品売上高 原材料売上高 598,656千円を含んでいる。
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,285,604千円	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 1,463,010千円
※4 _____	※4 固定資産売却益は、土地の売却である。
※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。 機械及び装置 187,609千円 建物 25,976 〃 工具器具及び備品 19,186 〃 撤去費 350,784 〃	※5 固定資産除却損の主な内容は次のとおりである。 機械及び装置 151,661千円 建物 63,995 〃 撤去費 372,591 〃

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																												
<p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県東海市</td> <td>社員寮</td> <td>建物</td> <td>12,881</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>構築物</td> <td>354</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>工具器具備品</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>13,397</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 回収可能価額は正味売却価額より算出している。 その結果、社員寮については利用者がいなくなり、また、今後の使用見込みが不明のため回収可能価額を零として評価し、減損損失13,397千円を計上している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県東海市	社員寮	建物	12,881	"	"	構築物	354	"	"	工具器具備品	161	合計			13,397	<p>※5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市大正区</td> <td>倉庫</td> <td>建物</td> <td>6,005</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>構築物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>機械及び装置</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>土地</td> <td>23,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>30,074</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを事業別、事業所別を原則とし、それぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としている。 回収可能価額は正味売却価額（相続税評価額）より算出している。 その結果、上記倉庫用資産については、売却の検討も行っているため、売却見込額と帳簿価額との差額を減損損失として計上している。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪市大正区	倉庫	建物	6,005	"	"	構築物	14	"	"	機械及び装置	92	"	"	土地	23,962	合計			30,074
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
愛知県東海市	社員寮	建物	12,881																																										
"	"	構築物	354																																										
"	"	工具器具備品	161																																										
合計			13,397																																										
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																										
大阪市大正区	倉庫	建物	6,005																																										
"	"	構築物	14																																										
"	"	機械及び装置	92																																										
"	"	土地	23,962																																										
合計			30,074																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	412,159	47,427	—	459,586

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 47,427株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具・器 具及び備品	車輛及び 運搬具	合計		工具・器 具及び備品	車輛及び 運搬具	合計
取得価額 相当額	118,541千円	38,910千円	157,451千円	取得価額 相当額	86,981千円	31,860千円	118,841千円
減価償却 累計額相当額	66,151千円	21,079千円	87,231千円	減価償却 累計額相当額	54,106千円	21,010千円	75,117千円
期末残高 相当額	52,389千円	17,831千円	70,220千円	期末残高 相当額	32,874千円	10,850千円	43,724千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			26,496千円	1年以内			23,256千円
1年超			43,724千円	1年超			20,468千円
合計			70,220千円	合計			43,724千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			38,975千円	支払リース料			30,166千円
減価償却費相当額			38,975千円	減価償却費相当額			30,166千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (子会社株式)		子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの (子会社株式)	
貸借対照表計上額	1,246,299千円	貸借対照表計上額	1,246,299千円
時価	2,842,736 "	時価	2,136,160 "
差額	1,596,436 "	差額	889,860 "

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減価償却超過額	422,418千円	減価償却超過額	440,218千円
役員退職金引当金	74,525 "	役員退職金引当金	97,465 "
退職給付引当金	367,691 "	退職給付引当金	204,754 "
特別修繕引当金	16,887 "	貸倒引当金	29,109 "
貸倒引当金損金	130,745 "	有価証券等評価損	173,562 "
有価証券等評価損	193,473 "	株式信託簿価	255,145 "
株式信託簿価	255,145 "	賞与引当金	601,667 "
賞与引当金	572,352 "	その他	419,628 "
その他	490,092 "	小計	2,221,551 "
小計	2,523,332 "	評価性引当額	△193,817 "
評価性引当額	△186,578 "	繰延税金資産合計	2,027,733 千円
繰延税金資産合計	2,336,754 千円	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		繰延ヘッジ損益	△8,455千円
固定資産圧縮積立金	△682,750千円	固定資産圧縮積立金	△656,041 "
その他有価証券評価差額金	△2,042,582 "	その他有価証券評価差額金	△1,737,506 "
繰延税金負債合計	△2,725,332千円	繰延税金負債合計	△2,402,003千円
繰延税金負債の純額	△388,578千円	繰延税金負債の純額	△374,269千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
		法定実効税率	40.4%
		(調整)	
		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%
		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.6%
		住民税均等割	0.8%
		試験研究費等の税額控除	△2.2%
		その他	△2.0%
		税効果会計適用後の法人税の負担率	29.1%

(企業結合等関係)

当事業年度において該当事項はない。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	256円57銭	1株当たり純資産額	288円30銭
1株当たり当期純利益	19円35銭	1株当たり当期純利益	41円84銭
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

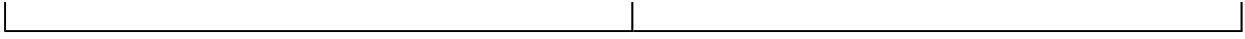
項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	—	25,215,016
普通株式に係る純資産額(千円)	—	25,215,016
普通株式の発行済株式(千株)	—	87,919
普通株式の自己株式数(千株)	—	459
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	—	87,459

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,694,035	3,660,346
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,694,035	3,660,346
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳(千円)	—	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,551	87,485

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																										
<p>『株式会社マイクロンの株式譲渡について』</p> <p>当社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、当社が発行済株式総数の60%を保有する株式会社マイクロンの株式5,100株(全株数)を、同社からの自己株式買取要請に応じ譲渡(売却)することを決議した。</p> <p>当該事象の今後の予定、当社損益に与える影響は以下のとおりである。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日及び今後の予定 平成18年4月24日(月) 取締役会決議 平成18年6月30日(金) 株式譲渡</p> <p>(2) 当該事象の損益に与える影響 当該株式の売却により、平成19年3月期の当社決算において、子会社株式売却益約18億20百万円を特別利益として計上する予定である。</p>	<p>『九州耐火煉瓦株式会社との株式交換契約締結』</p> <p>当社は、平成19年5月23日開催の取締役会において当社が発行済株式総数の54.48%を保有する九州耐火煉瓦株式会社を九州耐火煉瓦株式会社の定時株主総会の承認等を前提として、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議した。</p> <p>(1) 株式交換の目的 当社グループは、さらなる連結企業価値の向上を目指し耐火物事業におけるグループ全体での収益力と競争力の一層の強化と加速のため、九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社とすることとした。</p> <p>(2) 当該事象の発生年月日及び今後の予定 平成19年5月23日 株式交換契約承認取締役会(両社) 平成19年5月23日 株式交換契約締結 平成19年6月27日 株式交換契約承認株主総会(九州耐火煉瓦株式会社のみ) 平成19年8月1日 株式交換の効力発生日(予定)</p> <p>当社は本株式交換については、会社法第796条第3項の規定に基づき、株式交換契約に関する株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う。</p> <p>(3) 株式の種類別の株式交換比率及びその算定方法並びに交付株式数</p> <p>①株式交換比率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">黒崎播磨㈱ (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">九州耐火煉瓦㈱ (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">普通株式 1.00</td> <td style="text-align: center;">普通株式 0.47</td> </tr> </tbody> </table> <p>九州耐火煉瓦株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式0.47株を割当交付する。ただし、当社が保有する九州耐火煉瓦株式会社の普通株式8,216,000株については、本株式交換による株式の割当交付はしない。</p> <p>②交換比率の算定方法 当社及び九州耐火煉瓦株式会社はそれぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を慎重に検討し、交渉協議の結果決定した。</p> <p>③交付株式数 交付株式数 3,226,080 株</p> <p>(4) 株式交換後の完全親会社の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 20%;">①商号</td> <td>黒崎播磨株式会社</td> </tr> <tr> <td>②事業内容</td> <td>耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業</td> </tr> <tr> <td>③本店所在地</td> <td>福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号</td> </tr> <tr> <td>④代表者の役職・氏名</td> <td>取締役社長 古野 英樹</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>5,537,960,000円</td> </tr> <tr> <td>⑥純資産</td> <td>未確定</td> </tr> <tr> <td>⑦総資産</td> <td>未確定</td> </tr> <tr> <td>⑧決算期</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>⑨会計処理の概要</td> <td>本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行う。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する。</td> </tr> <tr> <td>⑩当該事象の損益に与える影響</td> <td>本株式交換による当社の業績への影響は軽微であると見込んでいる。</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	黒崎播磨㈱ (完全親会社)	九州耐火煉瓦㈱ (完全子会社)	株式交換比率	普通株式 1.00	普通株式 0.47	①商号	黒崎播磨株式会社	②事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業	③本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号	④代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹	⑤資本金	5,537,960,000円	⑥純資産	未確定	⑦総資産	未確定	⑧決算期	3月31日	⑨会計処理の概要	本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行う。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する。	⑩当該事象の損益に与える影響	本株式交換による当社の業績への影響は軽微であると見込んでいる。
会社名	黒崎播磨㈱ (完全親会社)	九州耐火煉瓦㈱ (完全子会社)																									
株式交換比率	普通株式 1.00	普通株式 0.47																									
①商号	黒崎播磨株式会社																										
②事業内容	耐火物事業、築炉事業、ファインセラミックス事業、景観材事業、建材事業及び不動産事業																										
③本店所在地	福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号																										
④代表者の役職・氏名	取締役社長 古野 英樹																										
⑤資本金	5,537,960,000円																										
⑥純資産	未確定																										
⑦総資産	未確定																										
⑧決算期	3月31日																										
⑨会計処理の概要	本株式交換に係る会計処理は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に従って行う。本株式交換は、企業結合に係る会計基準の「共通支配下の取引等」の内の少数株主との取引に該当する。																										
⑩当該事象の損益に与える影響	本株式交換による当社の業績への影響は軽微であると見込んでいる。																										



⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株) みずほフィナンシャルグループ	2,097	1,591,623
		(株) 安川電機	500,000	696,000
		(株) 三菱UFJフィナンシャル・グループ	431	573,868
		(株) 三井住友フィナンシャルグループ	412	441,268
		I F G L R e f . L t d .	1,581,410	321,563
		(株) 神戸製鋼所	637,000	302,575
		住友信託銀行(株)	177,000	217,533
		トピー工業(株)	442,000	209,508
		中部鋼板(株)	50,000	71,450
		(株) 日興コーディアルグループ	39,000	65,637
		(株) エスイーシー	39,000	63,063
		三菱製鋼(株)	95,000	59,090
		その他銘柄(37銘柄)	917,348	500,134
計		4,480,699	5,113,313	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	利益還元成長株オープン	10,000,000	12,685
計		10,000,000	12,685	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	22,719,071	483,767	546,737 (6,005)	22,656,101	15,021,252	770,430	7,634,848
構築物	4,385,012	178,244	403,546 (14)	4,159,709	2,783,908	155,159	1,375,801
窯炉	3,155,249	235,971	146,753	3,244,467	2,843,138	76,898	401,329
機械及び装置	33,133,099	1,492,006	2,023,117 (92)	32,601,988	27,160,344	875,245	5,441,643
車輛及び運搬具	622,211	76,441	43,642	655,009	522,439	40,050	132,570
工具器具及び備品	1,856,370	220,796	112,832	1,964,334	1,518,399	128,756	445,935
土地	4,502,372	71,953	32,465 (23,962)	4,541,861	—	—	4,541,861
建設仮勘定	1,070,144	2,943,369	3,190,210	823,303	—	—	823,303
有形固定資産計	71,443,531	5,702,550	6,499,304 (30,074)	70,646,776	49,849,483	2,046,542	20,797,293
無形固定資産							
のれん	—	—	—	693,931	380,286	138,786	313,644
借地権	—	—	—	32,562	—	—	32,562
ソフトウェア	—	—	—	266,967	148,516	46,865	118,451
その他	—	—	—	252,756	212,442	15,018	40,313
無形固定資産計	—	—	—	1,246,217	741,244	200,670	504,972
長期前払費用	305,600	30,901	20	336,481	264,655	16,750	71,826

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次の通りである。

(千円)

建物	名古屋FR	サービスセンター増築及び浄化槽	68,760
	八幡工場	配合保管庫及び空調、電源工事	67,800
	〃	混練場空調・電源工事	50,500
	〃	自動秤量場・成形場空調	45,000
	〃	作業場設置及び空調、電源工事	39,500
構築物	八幡工場	混練・加工場他基礎工事	55,220
窯炉	八幡工場	T K改造	141,036
機械及び装置	八幡工場	酸化防止設備	233,806
	〃	混練設備	206,850
	〃	加工・検査機械移設・設置費用	124,656
	〃	分析装置	48,000
	君津FR	鍋N-C A S T設備改造	47,031
	八幡工場	新Aプラント設備改造工事	36,000
のれん		住友重機械ハイマテックスより、鉄鋼向け連続鋳造専用スライドゲート事業の譲受	291,431
建設仮勘定	八幡工場	建屋新設等工事	354,233
	名古屋FR	高炉修理設備増強	62,094

2 当期減少額のうち主なものは、次の通りである。 (千円)

建物	木更津工場	大貫社宅	111,687
	八幡工場	工場建屋	104,354
	室蘭営業所	白鳥台社宅	65,458
構築物	八幡工場	ガスタンク	53,472
	〃	海岸栈橋	41,469
機械及び装置	君津F R	築炉煉瓦解体機他	331,165
	八幡工場	加工工程機械・研磨機等	249,755
	室蘭営業所	ロータリーキルン	114,329
	赤穂工場	成形機及びロボット	71,279

3 当期減少額の()金額は減損損失額を内数で表す。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	403,860	33,755	69,118	265,376	103,121
投資損失引当金	60,000	—	—	60,000	—
賞与引当金	1,416,713	1,489,276	1,416,713	—	1,489,276
役員退職金引当金	184,470	68,938	12,157	—	241,250
特別修繕引当金	41,800	12,600	—	54,400	—
製品保証引当金	32,933	7,524	—	—	40,458

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の欄の金額は、一般債権の洗替及び回収によるものである。

2 投資損失引当金の当期減少額の「その他」は、投資先の財務状況の改善により戻入れたものである。

3 特別修繕引当金の当期減少額の「その他」は、対象資産除却の方針が確定したため戻入れたものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 流動資産

(イ)現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		854
預金の種類	当座預金	547,385
	普通預金	35,118
	外貨預金	177,787
	計	760,292
合計		761,147

(ロ)受取手形

(a) 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日鉄プラント建設㈱	210,000
三菱製鋼室蘭特殊鋼㈱	116,236
日本冶金工業㈱	60,077
九州炉材産業㈱	47,917
日鉄住金ロールズ㈱	46,240
その他	588,617
合計	1,069,088

(b) 受取手形の期日別内訳

期日別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
受取手形 (千円)	—	150	85,165	718,133	167,332	77,319	20,986	1,069,088

(ハ)売掛金及び完成工事未収入金

(a) 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵㈱	6,919,494
Krosaki USA Inc	885,497
J F E スチール㈱	863,574
日新製鋼㈱	785,036
新日鉄マテリアルズ㈱	774,116
その他	7,571,380
合計	17,799,097

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,197,873	71,080,821	66,479,598	17,799,097	78.9	79.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税が含まれている。

(c) 完成工事未収入金の相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	606,975
日本鑄鍛鋼(株)	281,960
日鐵商事(株)	202,209
住友金属工業(株)	201,547
(株)神戸製鋼所	192,990
その他	1,614,096
合計	3,099,779

(d) 完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,310,272	12,289,770	11,500,243	3,099,779	78.8	80.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税が含まれている。

(二) 棚卸資産

科目	品名	金額(千円)
商品	景観材	127,750
製品	定形耐火物	1,848,179
	不定形耐火物	517,211
	ファインセラミックス	6,884
	石灰	4,920
	計	2,377,196
外注品	アルミナれんが、他	2,175,773
原材料	原料	1,766,464
	燃料	14,137
	計	1,780,602
仕掛品	定形耐火物	790,794
	不定形耐火物	12,046
	ファインセラミックス	27,493
	計	830,334
半成工事	未完成工事、他	158,284
未成工事支出金	未完成築炉工事、他	1,038,042
貯蔵品	鋼材・機械部品、他	57,939

2 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	4,868,167
ジャパン・ゼネラル(株)	782,017
九州耐火煉瓦(株)	681,663
三光(株)	489,073
黒崎産業(株)	424,879
その他	5,959,644
合計	13,205,446

(ロ) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福岡銀行	3,500,000
(株)山口銀行	1,400,000
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほコーポレート銀行	300,000
計	5,500,000

3 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(うち一年内返済)(千円)
㈱福岡銀行	1,700,000 (—)
㈱三菱東京UFJ銀行	1,000,000 (—)
㈱みずほコーポレート銀行	1,000,000 (—)
住友信託銀行㈱	200,000 (—)
日本生命保険相互会社	200,000 (—)
第一生命保険相互会社	200,000 (—)
日本政策投資銀行	90,000 (40,000)
計	4,390,000 (40,000)

(ロ)預り敷金・保証金

相手先	金額(千円)
イオン㈱	6,145,348
鴻池運輸㈱	54,089
㈱小倉東映会館	20,000
その他	17,000
計	6,236,438

(3) 【その他】

①決算日後の状況

特記事項はない。

②訴訟

当社は、平成18年4月13日に、旭硝子セラミックス(株)より、不定形耐火物の吹付け施工方法に関する特許2件について侵害しているとして、差止請求(約1億3百万円)、金員支払請求(約2億78百万円)の内容で東京地方裁判所に提起されており、提出日現在審理係属中である。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店(福岡証券ビル内)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき 200円
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,000円
株券登録料	1枚につき 110円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	福岡市中央区天神二丁目14番2号 日本証券代行株式会社 福岡支店(福岡証券ビル内)
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.krosaki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注)当会社の株主（実質株主を含む。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第115期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第116期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月15日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書 | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号、同条同項第19号(連結子会社の株式売却)に基づく臨時報告書である。 | | 平成18年4月28日
関東財務局長に提出 |
| | 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号、および同条同項第6号の2(提出会社が株式交換完全親会社となる株式交換)に基づく臨時報告書である。 | | 平成19年5月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書の
訂正報告書 | 平成19年5月23日提出の臨時報告書に係る訂正報告書である。 | | 平成19年6月7日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、会社が発行済株式総数の60%を保有する株式会社マイクロンの株式5,100株（全株式）を、同社からの自己株式買取要請に応じ譲渡（売却）することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山元 太志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千々松 英樹
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月23日開催の取締役会において簡易株式交換により九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 丸林 信幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年4月24日開催の取締役会において、会社が発行済株式総数の60%を保有する株式会社マイクロンの株式5,100株（全株式）を、同社からの自己株式買取要請に応じ譲渡（売却）することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

黒崎播磨株式会社
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 山元 太志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千々松 英樹
業務執行社員

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小島 庸匡
業務執行社員

指定社員 公認会計士 甲斐 祐二
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、黒崎播磨株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年5月23日開催の取締役会において簡易株式交換により九州耐火煉瓦株式会社を完全子会社とすることを決議し、同日、株式交換契約を締結している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。